

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

JSR株式会社

(E01003)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	13
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
(1) 【株式の総数等】	23
① 【株式の総数】	23
② 【発行済株式】	23
(2) 【新株予約権等の状況】	24
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	35
(4) 【ライツプランの内容】	35
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	35
(6) 【所有者別状況】	36
(7) 【大株主の状況】	36
(8) 【議決権の状況】	38
① 【発行済株式】	38
② 【自己株式等】	38

(9)	【ストックオプション制度の内容】	38
2	【自己株式の取得等の状況】	40
	【株式の種類等】	40
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	40
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	40
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	40
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	40
3	【配当政策】	41
4	【株価の推移】	41
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	41
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	41
5	【役員の状況】	42
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	46
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	46
(2)	【監査報酬の内容等】	60
①	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	60
②	【その他重要な報酬の内容】	60
③	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	60
④	【監査報酬の決定方針】	60
第5	【経理の状況】	61
1	【連結財務諸表等】	62
(1)	【連結財務諸表】	62
①	【連結貸借対照表】	62
②	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	64
【連結損益計算書】	64	
【連結包括利益計算書】	65	
③	【連結株主資本等変動計算書】	66
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	68
【注記事項】	69	
【セグメント情報】	99	
【関連情報】	102	
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	103	
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	103	
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	103	
【関連当事者情報】	104	
⑤	【連結附属明細表】	107
【借入金等明細表】	107	

(2) 【その他】	107
2 【財務諸表等】	108
(1) 【財務諸表】	108
① 【貸借対照表】	108
② 【損益計算書】	110
③ 【株主資本等変動計算書】	111
【注記事項】	113
④ 【附属明細表】	119
【有形固定資産等明細表】	119
【引当金明細表】	119
(2) 【主な資産及び負債の内容】	119
(3) 【その他】	119
第6 【提出会社の株式事務の概要】	120
第7 【提出会社の参考情報】	121
1 【提出会社の親会社等の情報】	121
2 【その他の参考情報】	121
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	122
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月16日
【事業年度】	第72期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
【会社名】	J S R 株式会社
【英訳名】	JSR Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小柴満信
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	百万円	371,487	394,309	404,073	386,709	390,599
経常利益	〃	43,476	39,631	41,609	33,633	36,264
親会社株主に帰属する当期純利益	〃	30,278	25,172	29,918	24,068	30,078
包括利益	〃	42,366	34,632	45,562	11,925	32,165
純資産額	〃	315,733	337,259	364,673	362,353	376,715
総資産額	〃	482,935	501,319	534,592	516,359	576,016
1株当たり純資産額	円	1,299.77	1,409.06	1,557.08	1,565.45	1,624.14
1株当たり当期純利益金額	〃	126.13	106.10	128.19	105.87	134.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	125.86	105.85	127.87	105.60	134.04
自己資本比率	%	63.9	66.1	67.0	68.4	62.7
自己資本利益率	〃	10.3	7.9	8.7	6.8	8.4
株価収益率	倍	15.2	18.0	16.2	15.3	14.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	47,719	35,474	51,480	48,128	47,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△58,696	8,221	△54,835	△19,038	△41,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△10,159	△8,121	△12,358	△16,260	△3,510
現金及び現金同等物の期末残高	〃	53,818	91,114	77,906	89,394	97,416
従業員数	名	5,659	5,548	5,990	6,587	6,790

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	百万円	258,819	265,605	266,856	230,723	233,321
経常利益	〃	33,755	35,100	36,994	33,164	27,729
当期純利益	〃	21,870	22,707	23,505	23,200	23,233
資本金	〃	23,320	23,320	23,320	23,320	23,320
発行済株式総数	千株	237,973	237,973	237,973	226,074	226,075
純資産額	百万円	250,395	263,361	276,140	276,205	285,863
総資産額	〃	394,902	395,751	397,302	370,130	407,931
1株当たり純資産額	円	1,051.42	1,116.79	1,196.32	1,220.33	1,280.60
1株当たり配当額	〃	34.0	38.0	40.0	50.0	50.0
(うち1株当たり中間配当額)	(〃)	(17.0)	(19.0)	(20.0)	(25.0)	(25.0)
1株当たり当期純利益金額	〃	91.10	95.71	100.72	102.05	103.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	90.91	95.49	100.46	101.79	103.54
自己資本比率	%	63.2	66.3	69.3	74.4	69.9
自己資本利益率	〃	9.0	8.9	8.7	8.4	8.3
株価収益率	倍	21.0	20.0	20.7	15.9	18.1
配当性向	%	37.3	39.7	39.7	49.0	48.2
従業員数	名	2,474	2,477	2,488	2,530	2,554

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

当社は、合成ゴムの国産化を目的とした「合成ゴム製造事業特別措置法」に基づき、昭和32年12月10日、政府及び民間会社の出資により設立されました。また、当社は、額面株式の券面額変更の目的で、昭和23年12月8日設立の会社に形式的に合併されましたので、登記簿上の設立年月日は、昭和23年12月8日となっております。当社グループの沿革は次のとおりであります。

年月	内容
昭和32年12月	日本合成ゴム株式会社設立。本社東京都港区麻布飯倉片町25番地。
昭和33年7月	本社を東京都中央区京橋1丁目1番地に移転。
昭和35年4月	四日市工場稼働開始、合成ゴムの生産開始。
昭和36年3月	合成ゴムラテックス生産開始。
9月	日合商事株式会社（現・JSRトレーディング株式会社・連結子会社）設立。
昭和38年10月	日本ラテックス加工株式会社（現・株式会社イーテック・連結子会社）設立。
昭和39年8月	日合ゴム加工株式会社（現・株式会社エラストミックス・連結子会社）設立。
10月	合成樹脂生産開始。
昭和43年4月	千葉工場稼働開始。
昭和44年4月	「日本合成ゴム株式会社に関する臨時措置に関する法律を廃止する法律」が第61国会で可決成立、即日公布施行、純民間会社となる。
昭和45年10月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年1月	鹿島工場稼働開始。
8月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定替上場。
昭和50年12月	本社を東京都中央区築地2丁目11番24号に移転。
昭和54年4月	フォトレジスト販売開始。
昭和59年4月	光ファイバーコーティング材料販売開始。
昭和63年3月	液晶ディスプレイ材料販売開始。
平成元年4月	筑波研究所完成。
平成5年7月	UCB-JSR ELECTRONICS S.A.（現・JSR Micro N.V.・連結子会社）の株式を追加取得し、同社及び UCB-JSR ELECTRONICS, INC.（現・JSR Micro, Inc.・連結子会社）の2社を当社の子会社とした。
平成8年6月	ジェイエスアールエレクトロニクス九州株式会社（現・JSRマイクロ九州株式会社・連結子会社）設立。
10月	テクノポリマー株式会社（現・連結子会社）を設立し、ABS樹脂事業を営業譲渡。
平成9年3月	JSR Micro, Inc. のフォトレジスト工場竣工。
12月	日本合成ゴム株式会社よりJSR株式会社に社名変更。
平成10年4月	ABS樹脂製造設備等をテクノポリマー株式会社へ譲渡。
平成14年11月	JSR Micro N.V. の新工場竣工。
平成15年5月	本社を東京都中央区築地5丁目6番10号に移転。
平成16年7月	JSR Micro Korea Co., Ltd.（現・連結子会社）のフラットパネル・ディスプレイ用材料工場竣工。
平成18年7月	JSR Micro Taiwan Co., Ltd.（現・連結子会社）のフラットパネル・ディスプレイ用材料工場竣工。
平成21年3月	テクノポリマー株式会社（現・連結子会社）を完全子会社化。
6月	本社を東京都港区東新橋1丁目9番2号に移転。
平成23年6月	Bangkok Synthetics Co., Ltd. と共同でJSR BST Elastomer Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成26年3月	MOL Hungarian Oil and Gas Public Limited Company と共同でJSR MOL Synthetic Rubber Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成27年3月	株式会社産業革新機構、シミックホールディングス株式会社と共同で、KBI Biopharma, Inc. の株式を取得、連結子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、J S R株式会社（当社）及び子会社55社、関連会社18社で構成されております。当社グループにおいて営まれている主な事業内容、各事業を構成している当社及び各関係会社等の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

① エラストマー事業

当社は、S B R（スチレン・ブタジエンゴム）、B R（ポリブタジエンゴム）等合成ゴム製品、熱可塑性エラストマー、S B Rラテックス等エマルジョン製品及び機能化学材料等の製造・販売を行っております。

JSR BST Elastomer Co.,Ltd.は溶液重合S B R（S S B R）の製造・販売を行っております。

JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.はS S B Rの製造・販売会社であり、現在プラント建設工事を進めております。

㈱エラストミックス、ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD.、日密科偲橡膠（佛山）有限公司、PT.ELASTOMIX INDONESIA及び天津国成橡膠工業有限公司は、合成ゴム製品の加工・販売を行っております。

日本カラリング㈱は、エラストマー製品の加工・販売を行っております。

J S Rトレーディング㈱、上海立馳高化工有限公司、JSR TRADING, INC.、JSR Trading Bangkok Co.,Ltd.及びJSR (Shanghai) Co.,Ltd.は、当社の製品の一部を販売しております。

㈱イーテックは、エマルジョン製品の製造・加工・販売を行っております。

日本ブチル㈱、ジェイエスアール クレイトン エラストマー㈱、錦湖ポリケム㈱は、エラストマー製品の製造・販売を行っております。

当社グループは、S B R等合成ゴム製品を関連当事者である㈱ブリヂストンに対して販売しております。

② 合成樹脂事業

テクノポリマー㈱は、A B S樹脂、A E S樹脂等合成樹脂製品の製造・販売を行っております。

日本カラリング㈱は、合成樹脂製品の加工・販売を行っております。

J S Rトレーディング㈱、Techno Polymer Hong Kong CO.,LTD.、Techno Polymer (Thailand) Co.,Ltd.、Techno Polymer (Shanghai) Co.,Ltd.、Techno Polymer Guangzhou Co.,Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA, INC.及びTechno Europe N.V.はテクノポリマー㈱より製品の一部を購入し販売しております。

③ 多角化事業

当社は、半導体用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料、光学材料等の製造・販売及び製造技術の販売を行っております。

JSR Micro N.V. 及びJSR Micro, Inc. は、半導体用材料の製造・販売を行っております。

J S R マイクロ九州(株)は、半導体用材料及びフラットパネル・ディスプレイ用材料の製造・販売を行っております。

JSR Micro Korea Co.,Ltd. 及びJSR Micro Taiwan Co.,Ltd. は、フラットパネル・ディスプレイ用材料の製造・販売を行っております。

日本特殊コーティング(株)は、光ファイバー用コーティング材料を販売しております。

(株)ディーメックは、光造形にかかる装置、ソフトウェアの販売・保守及び立体造形用原料の販売を行っております。

J S R トレーディング(株)は、検査・測定機器、食品、物流資材等の製品の販売、及び保険代理業を行っております。上海立馳高化工有限公司は、物流資材等の販売を行っております。

(株)イーテックは、フラットパネル・ディスプレイ用材料、半導体用材料及び接着剤の製造・販売を行っております。

J S R ロジスティクス&カスタマーセンター(株)は営業事務代行、物流業務手配及び管理を行っております。

J S R ビジネスサービス(株)は、福利厚生施設管理業、旅行業及び給与・経理業務の受託業等を行っております。

J S R エンジニアリング(株)は、化学工業装置、各種機器装置のエンジニアリング等を行っております。

J M エナジー(株)は、リチウムイオンキャパシタ及びモジュールの開発・製造・販売を行っております。

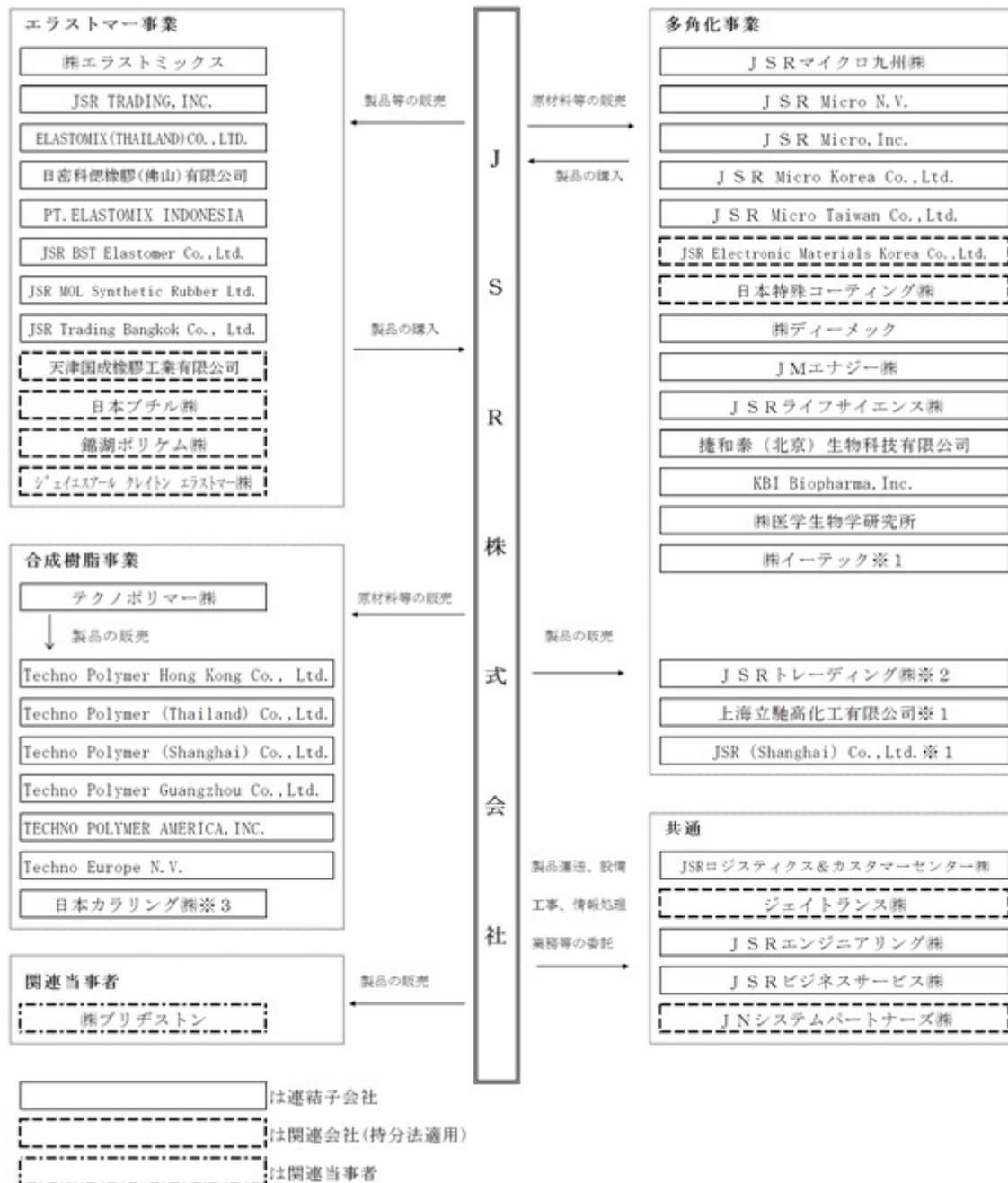
J S R ライフサイエンス(株)は、メディカル関連製品の製造・販売を行っております。

捷和泰(北京)生物科技有限公司は、診断薬の中間体の研究開発、診断薬中間体、化工品、電子製品、機械設備の卸売等を行っております。

KBI Biopharma, Inc. は、バイオ医薬品の開発・製造受託を行っております。

(株)医学生物学研究所は、医用及び医学生物学研究用薬剤の研究・開発・製造・輸出入ならびに販売等を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



※1 株イーテック、上海立馳高化工有限公司及びJSR (Shanghai) Co., Ltd. は、多角化事業の他にエラストマー事業も行っております。

※2 JSRトレーディング株は、多角化事業の他にエラストマー事業、合成樹脂事業も行っております。

※3 日本カラリング株は、合成樹脂事業の他にエラストマー事業も行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	主要な損益 情報等
(連結子会社)		百万円		%		百万円
(株)エラストミックス	三重県四日市市	416	エラストマー事業	98.5	当社製品の二次加工工場用地 一部賃借 役員の兼任等 出向 1名	—
(株)イーテック	三重県四日市市	168	多角化及びエラストマー事業	100.0	当社製品の二次加工工場用地 一部賃借 役員の兼任等 出向 1名	—
テクノポリマー(株)	東京都港区	3,000	合成樹脂事業	100.0	当社製品の購入	—
日本カラリング(株)	三重県四日市市	280	合成樹脂及びエラストマー事業	100.0 (25.0)	当社及び関係会社製品の二次加工 工場用地一部賃借 役員の兼任等 出向 1名	—
JSRトレーディング(株)	東京都港区	480	多角化、エラストマー及び合成樹脂事業	100.0	当社及び関係会社製品の販売 役員の兼任等 出向 1名	売上高 77,277 経常利益 1,487 当期純利益 1,036 純資産額 5,556 総資産額 23,728
(株)医学生物学研究所	愛知県名古屋市中区	4,483	多角化事業	50.3	製品の販売 役員の兼任等 兼任 1名、出向 1名	—
ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.	タイ国ラヨン県	百万バーツ 75	エラストマー事業	90.0 (65.0)	エラストミックス製品の製造 受託 役員の兼任等 出向 1名	—
JSR Micro N.V.	ベルギー ルーバン市	千EUR 11,155	多角化事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 1名	—
JSR Micro, Inc.	米国カリフォルニア州 サニーバール市	千US\$ 21,700	多角化事業	100.0 (21.9)	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 1名	—
JSR Micro Korea Co., Ltd.	大韓民国 忠清北道	百万WON 2,000	多角化事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 2名	—
JSR Micro Taiwan Co., Ltd.	台湾 雲林県	百万台湾ドル 200	多角化事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 2名	—
JSR BST Elastomer Co., Ltd.	タイ国バンコク市	百万バーツ 5,220	エラストマー事業	51.0	合成ゴム製造技術の供与及び 債務の保証 役員の兼任等 兼任 1名、出向 1名	—
KBI Biopharma, Inc.	米国ノースカロライナ 州ダーラム市	千US\$ 50,385	多角化事業	90.0	バイオプロセス事業の推進	—
JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.	ハンガリー ブダペスト市	千EUR 18	エラストマー事業	51.0	合成ゴム製造技術の供与及び 債務の保証 役員の兼任等 出向 1名	—
その他 29社						

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	主要な損益 情報等
(持分法適用関連会社) 日本ブチル(株)	神奈川県 川崎市川崎区	百万円 3,168	エラストマー事業	% 50.0	当社製品の製造受託 役員の兼任等 兼任 2名、出向 2名	—
ジェイエスアール クレイ イトン エラストマー(株)	茨城県神栖市	1,500	エラストマー事業	50.0	当社製品の製造受託	—
錦湖ポリケム(株)	大韓民国 ソウル特別市	百万WON 21,500	エラストマー事業	50.0	製品の購入 役員の兼任等 兼任 1名、出向 1名	—
その他 9社						

- (注) 1 上記のうち、テクノポリマー(株)、JSRトレーディング(株)、(株)医学生物学研究所、JSR BST Elastomer Co., Ltd. が特定子会社に該当しております。
- 2 「議決権の所有割合」欄の()書は間接所有割合(内数)であります。
- 3 上記のうち、JSRトレーディング(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。
- 4 上記のうち、(株)医学生物学研究所は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エラストマー事業	2,403
合成樹脂事業	464
多角化事業	3,923
合計	6,790

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,554名	38.6歳	12.8年	7,424千円

セグメントの名称	従業員数(名)
エラストマー事業	1,245
合成樹脂事業	1
多角化事業	1,308
合計	2,554

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は上部団体には加盟しておらず、組合員数は3,490名であります。
なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当期（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の概況

当社グループの主要な需要業界における当期の動向といたしましては、自動車タイヤや自動車の生産はグローバルには前年を若干上回りましたが、国内タイヤ生産は期の後半は前年並みとなったものの、前半は不調であり、前年を下回りました。半導体市場は需要が伸び、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）市場もパネルの生産が好調でした。為替は前年に比べて円高となりました。

以上のような状況の下、当社グループの石油化学系事業では、エラストマー事業において、期の前半は東アジアでのエラストマーの供給過剰状態により、需給バランスが改善せずエラストマー製品市況が低迷しましたが、輸出の増加や低燃費タイヤ用溶液重合SBR（SSBR）の販売量が大幅に伸びたことにより、売上高は前期を上回りました。一方、合成樹脂事業は原料価格低下に伴う製品価格低下の影響が大きく、売上高は前期を下回り、石油化学系事業全体の売上高は前期並みとなりました。一方、石油化学系事業の営業利益は、前期を下回りました。エラストマー事業の営業利益は、円高及び期の前半の市況悪化により採算が悪化したものの、期の後半の市況回復による採算の改善及び販売量増加により前期を上回りましたが、合成樹脂事業の営業利益が、原料価格低下に伴う製品価格の下落による採算悪化の影響を受け、前期を下回ったことによるものです。

多角化事業では、半導体市場及びFPD市場ともに需要が好調に推移したことにより、半導体材料及びディスプレイ材料の販売量は前期を上回りました。一方で、円高やディスプレイ材料の競争激化による価格低下により、ファイン事業の売上高は前期を下回りました。新たな事業の柱であるライフサイエンス事業の売上高は、大きく増加し、多角化事業の売上高は前期を上回りました。多角化事業の営業利益は、ファイン事業の売上高減少の影響が大きく、前期を下回りました。

経常利益は、前期に発生しましたグループ会社での為替差損が減少したことなどにより、前期を上回りました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期におけるグループ会社での減損が当期ではなくなったこと、及び投資有価証券の売却益などにより、前期を上回りました。

当期の業績といたしましては、売上高は3,905億99百万円（前期比1.0%増）、営業利益は323億70百万円（同5.9%減）、経常利益は362億64百万円（同7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は300億78百万円（同25.0%増）となりました。

（単位：百万円）

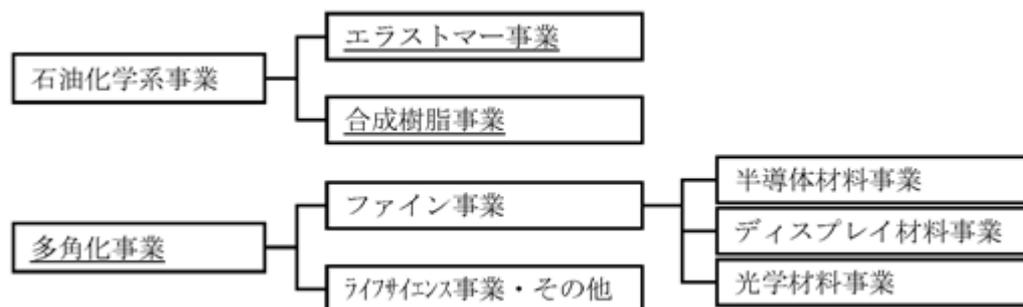
区分	前期		当期		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
売上高	エラストマー事業	179,252	46.4%	185,345	47.4%	6,093	3.4%
	合成樹脂事業	52,206	13.5%	46,035	11.8%	△6,172	△11.8%
	多角化事業	155,249	40.1%	159,218	40.8%	3,968	2.6%
	合計	386,709	100.0%	390,599	100.0%	3,889	1.0%

国内売上高	171,643	44.4%	173,735	44.5%	2,092	1.2%
海外売上高	215,065	55.6%	216,863	55.5%	1,797	0.8%

区分	前期		当期		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	比率
営業利益	34,408	8.9%	32,370	8.3%	△2,038	△5.9%
経常利益	33,633	8.7%	36,264	9.3%	2,631	7.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	24,068	6.2%	30,078	7.7%	6,010	25.0%

(部門別の概況)

当社グループは、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「多角化事業」の3事業を報告セグメントとしております。報告セグメントの位置づけは下図の通りです。



<エラストマー事業部門>

主要な需要業界である自動車タイヤの生産は、北米・中国・欧州では前年を上回りましたが、日本は前年を下回りました。

こうした状況の下、エラストマー事業については、国内タイヤ向けが不調でしたが、輸出が増加したこと、及びタイの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd. (JBE)での低燃費タイヤ用SSBRの第1期設備が高稼働となるなど、SSBRの販売量が大きく増加したことで、売上高は前期を上回りました。また、営業利益については、期の前半に供給過剰によるエラストマー製品市況が低迷し、売買スプレッド（販売価格と主要原材料価格の価格差）が悪化したしましたが、原料であるブタジエン価格の上昇を背景とした製品価格上昇により期の後半で採算が改善したこと、及び販売量の増加があり、前期を上回りました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上高は1,853億45百万円（前期比3.4%増）、営業利益は83億40百万円（同11.3%増）となりました。

<合成樹脂事業部門>

主要な需要業界である自動車のグローバルにおける堅調な生産を背景に、合成樹脂の販売量は、自動車用途向けの販売量が増加し、前年を上回りました。売上高は、円高及び原料価格低下に伴う製品価格の値下がりの影響が大きく、前期を下回りました。営業利益も、製品価格の低下の影響が大きく、採算が悪化したことにより、前期を下回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上高は460億35百万円（前期比11.8%減）、営業利益は37億73百万円（同26.2%減）となりました。

<多角化事業部門>

多角化事業部門全体としては、売上高は前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

半導体材料事業は、半導体の需要が堅調に伸びたことにより、最先端フォトレジストを中心に販売量は増加しましたが、円高の影響が大きく、売上高は前期を下回りました。ディスプレイ材料事業は、堅調なパネル生産に支えられ販売量は前期を上回りましたが、材料市場の競争激化による販売単価の下落及び円高により、売上高は前期を下回りました。ライフサイエンス事業の売上高は、株式会社医学生物研究所(MBL)の前期下期からの連結子会社化やKBI Biopharma, Inc. (KBI)の売上増により、大きく伸長しました。営業利益は、ファイン事業の売上減の影響が大きく、前期を下回りました。

以上の結果、当期の多角化事業部門の売上高は1,592億18百万円（前期比2.6%増）、営業利益は202億57百万円（同7.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前期比80億21百万円増加し974億16百万円となりました。

営業活動による資金収支は475億6百万円の収入（前期比6億22百万円の収入減）となりました。主な科目は税金等調整前当期純利益383億27百万円、仕入債務の増加額214億7百万円、減価償却費146億76百万円、売上債権の増加額130億68百万円であります。

投資活動による資金収支は418億7百万円の支出（前期比227億69百万円の支出増）となりました。主な科目は固定資産の取得による支出337億27百万円、定期預金の増加による支出197億14百万円、投資有価証券の売却による収入54億17百万円であります。

財務活動による資金収支は35億10百万円の支出（前期比127億50百万円の支出減）となりました。主な科目は長期借入金の借入れによる収入240億34百万円、配当金の支払額112億0百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式取得による支出80億98百万円、長期借入金の返済による支出52億85百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品目であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため、生産実績につきましては、1 業績等の概要 における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	金額	前期比 (%)
エラストマー事業	185,345	3.4
合成樹脂事業	46,035	△11.8
多角化事業	159,218	2.6
合計	390,599	1.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

会社の経営の基本方針

企業理念、経営方針、行動指針から成り立つ企業理念体系を当社グループの全員が常に意識し、目標・価値観を共有して行動してまいります。創業から現在までに築き上げてきた良き企業文化を継承するとともに、時代や環境、価値観の変化に迅速に対応できるスピード感のある経営に努め、マテリアルを通じて価値を創造するイノベーション・カンパニーとして、社会とステークホルダーの皆様の信頼に応える企業を目指してまいります。

中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

(目標とする経営指標)

当社グループは、連結営業利益とROE（自己資本純利益率）を、目標とすべき重要な経営指標と位置づけております。

＜中期経営計画「JSR20i9」における業績目標＞

	平成29年3月期 実績（日本基準）	平成30年3月期 通期予想（IFRS基準）	平成32年3月期 目標（IFRS基準）
連結売上高	3,906億円	4,050億円	4,600億円
連結営業利益	324億円	350億円	420億円
ROE（自己資本純利益率）	8.4%	7.2%	8%以上

(当期の進捗状況)

＜中期経営計画「JSR20i6」の達成状況＞

中期経営計画「JSR20i6」では、対象期間である2014年度（平成27年3月期）から2016年度（平成29年3月期）までの3ヶ年を、2020年（平成32年）のビジョン達成に向けた三段階の第二段階にあたる「成長軌道へ」の期間と位置づけました。しかしながら「JSR20i6」の最終年度となる当期は、事業環境が期初の想定を下回り、期初に定めた収益目標を達成することができませんでした。

一方、各事業における取組み課題につきましては、以下の進捗を得ております。

エラストマー事業は、グローバルに需要が高まる低燃費タイヤ用溶液重合SBR（SSBR）を供給するタイの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd. (JBE)が順調に販売を拡大しております。さらなる需要拡大に対応するため、ハンガリーに設立した合弁会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd. (JMSR)にて2018年（平成30年）稼働に向けて工場の建設を進めております。

ファイン事業は、半導体材料事業において、リソグラフィ材料が最先端の10及び14nm（ナノメートル）世代プロセスで高いシェアを獲得いたしました。さらに微細な7nm世代以降の主要な技術の一つとして期待されるEUV（極端紫外線）リソグラフィ材料に関して、ベルギーにあるナノエレクトロニクス技術研究の先端的な研究機関であるimecと、製造・品質管理サービスを提供する合弁会社EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V. (EUV RMQC)を設立し、製造を開始いたしました。また、他方では、今後の高密度実装を実現する新規技術を米国企業と共同開発するなど、実装材料の展開も進めております。ディスプレイ材料事業につきましては、今後も高成長が期待される中国市場での販売拡大を着実に進めております。また、中国に設立したディスプレイ材料製造の合弁会社JSR Micro (Changshu) Co., Ltd. (JMCH)の工場建設を進めており、2017年度（平成30年3月期）の稼働開始を予定しております。液晶ディスプレイパネルの汎用品化に対しては、事業改革による収益確保に取り組んでおり、また、今後も成長が期待できるモバイルデバイス周りの製品群の拡張も目指しております。

石油化学系事業・ファイン事業に続く新しい事業の柱であるライフサイエンス事業において、前期に連結子会社化したバイオ医薬開発・製造受託企業である米国KBI Biopharma, Inc. (KBI)が順調に売上を伸ばしております。また、(株)医学生物学研究所(MBL)を前期下期から連結子会社化したことにより、事業規模が大幅に拡大しました。さらに、中国での合弁会社捷和泰(北京)生物科技有限公司(J&W)の診断薬中間体事業も順調に進展しております。将来的な事業拡大に向けては、新たな医療分野の展開を支える革新的材料・製品開発を担うべく慶應義塾との共同研究施設「JSR・慶應義塾大学医学化学イノベーションセンター」(JKiC)の建設も進めており、2017年(平成29年)10月に開所する予定です。

<新中期経営計画「JSR20i9」の策定>

2016年度(平成29年3月期)を最終年度とした中期経営計画「JSR20i6」が終了したことに伴い、2017年度(平成30年3月期)から2019年度(平成32年3月期)までの3ヶ年につきましては2020年ビジョン達成に向けての第三(最終)段階にあたる新中期経営計画「JSR20i9」をスタートし、未来に向けた競争力の強化を進めてまいります。

対処すべき課題

<石油化学系事業>

エラストマー事業においては、需要業界である自動車タイヤや自動車の生産ともにグローバル市場では安定した成長が見込まれております。その中でSSBRは、四日市工場とタイのJBE第1期設備がともに高稼働を維持しており、昨年10月に稼働を開始したJBE第2期設備と、2018年(平成30年)稼働予定のハンガリーのJMSRにより、能力拡大を進めてまいります。加えて、販売については、JSR Elastomer Europe GmbH(ドイツ)、JSR Elastomer Korea Co., Ltd.(韓国)、JSR(Shanghai) Co., Ltd.(中国)とグローバルな体制を構築し、また、今後の低燃費タイヤ需要の大きな成長が期待される中国において、天津技術センターを設置して現地顧客に密着した技術サポートを提供してまいります。SSBRのグローバルな需要増大を確実に取り込み、販売を拡大してまいります。

合成樹脂事業につきましては、テクノポリマー株式会社とユーエムジー・エービーエス株式会社の事業統合により2017年(平成29年)10月に発足する予定の新会社にて、製造効率・コスト競争力を確保し、国内での安定供給と海外への販売拡大に邁進してまいります。

<多角化事業>

半導体材料事業は、スマートフォンやデータセンターなど最先端半導体チップの新しい需要の増加が見込まれる中、半導体チップの高性能化・省電力化を微細化と高密度実装の両面から支えるべく、リソグラフィ材料・CMP材料・洗浄剤・実装材料の開発および販売拡大を推進してまいります。特に7nm世代以降に向けたEUVリソグラフィの早期実用化に向けて、ベルギーEUV RMQCでEUVリソグラフィ材料の量産化を進めてまいります。

ディスプレイ材料事業は、液晶ディスプレイ(LCD)パネルの汎用品化に伴う材料の競争激化があるものの、LCDパネルの需要は堅調に伸びると見込まれます。特に中国では高い成長が見込まれており、中国合弁会社JMCHの工場を2017年度に稼働させて、中国市場の成長に対応してまいります。LCDパネルの汎用品化に対しては、不断の事業改革により事業収益を確保するとともに、組織体制を組み直し、引き続き成長が期待できるモバイルデバイス周りの製品群の拡張も目指し、今後も当社グループの収益を支える主要事業として事業基盤を強化してまいります。

ライフサイエンス事業は、バイオ医薬品の製造に関わるバイオプロセス分野と体外診断薬・研究試薬分野に注力してまいります。バイオプロセス材料では、KBIにおけるバイオ医薬品の開発・製造受託事業の拡大と、今後需要の伸びが期待できる抗体医薬精製用担体のAmsphere®(アムスフェア)A3の販売拡大に注力してまいります。体外診断薬・研究試薬分野ではMBLの強みを活かして海外での拡販を進めてまいります。さらに、JKiCにおける慶應義塾大学医学部および付属病院との共同研究を通して革新的な材料や製品の開発に取り組み、ライフサイエンス事業の拡大に邁進してまいります。

(その他の対処すべき課題)

<人材育成>

人材育成は企業の持続的発展のための最重要課題であり、引き続き、社員の自立的成長を重視する育成方針に基づいて、当社グループのあるべき姿と価値観を共有した個々人・組織の自発的な行動を促進いたします。企業理念体系の浸透と風土改革を進めるとともに、組織能力強化のためのグローバルな人材育成策に継続的に取り組んでまいります。

また、当社では平成27年度にダイバーシティ推進室を設置するなどして、ダイバーシティ（多様性）の推進に積極的に取り組んでまいりました。さらに、多様な人材が活躍できる環境の整備、労働生産性の向上を目指して、かねてよりワークライフマネジメントとして取り組んできた活動を、「働き方改革」として新中期経営計画「JSR20i9」の中で進めてまいります。その中で、労働生産性向上の前提は社員が健康的に働けることであるとして、健康づくりの活動である「JSR Health Promotion」にも取り組んでまいります。なお、当社は女性活躍推進に優れた上場企業として経済産業省と東京証券取引所から平成27年度に続き平成28年度「なでしこ銘柄」に、また、優良な健康経営を実践している上場企業として、経済産業省と日本健康会議から「健康経営優良法人2017～ホワイト500～」に認定されました。

<コーポレート・ガバナンス>

当社は、監査役設置会社として、取締役会と監査役による業務執行の監視・監督を行う制度を基礎としつつ、コーポレート・ガバナンス体制の強化・拡充を図っております。

執行役員制度の導入、豊富な事業経験を有する独立社外取締役（3名）や広範な専門知識と豊富な経験を有する独立社外監査役（2名）の選任により、経営監督機能を強化するとともに、意思決定や業務執行の合理性の確保、迅速化、効率化を図ってまいりました。

加えて、社外取締役がメンバーの過半数を占めるとともに、その委員長を務める指名諮問委員会及び報酬諮問委員会の設置、短期・中長期の業績連動報酬の導入等により、役員選任や役員報酬の方針の決定をはじめとして経営の透明性・健全性を確保し中長期の企業価値向上の達成に努めております。

取締役会では、外部専門家の支援を得て取締役会実効性評価を実施いたしました。取締役会の規模・構成・具体的な運営方針などを評価して適切な取締役会の運営がなされていることを確認いたしました。今後とも、取締役会実効性評価を毎年実施し、取締役会の実効性のさらなる向上を図り、企業価値の継続的向上に努めてまいります。

<企業の社会的責任（CSR）>

当社グループは、企業理念に立脚して様々なステークホルダーと良好な関係を築き、信頼され必要とされる企業市民になることを目指しております。そのために企業理念を実践する経営と企業の社会的責任（CSR）を一体のものと捉えて、社会的な重要課題の解決に取り組んでまいります。CSR会議が、企業倫理／レスポンシブル・ケア／リスク管理／社会貢献の4つの活動を統括してCSRを推進しております。当社グループにとっての重要課題の解決は、「事業活動で貢献する社会的課題」「事業活動によって生じる社会的課題」「事業活動の基盤となる課題」の3つの軸で整理して取り組んでまいります。「事業活動で貢献する社会的課題」ではSSBRなどの環境配慮型製品や、健康長寿社会に求められるライフサイエンス事業の製品・サービスを通じて貢献する考えです。「事業活動によって生じる社会的課題」では安全衛生・環境負荷低減への取り組みやサプライチェーンマネジメントなどを、「事業活動の基盤となる課題」では上記のコーポレート・ガバナンスの他、リスク管理などの強化を、それぞれ推進してまいります。

以上のような課題に対して、中期経営計画「JSR20i9」において確実に取り組み、遂行してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがございます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではございません。

(1) 経済変動による需要業界の動向

当社グループの事業の主要需要業界は自動車業界及びエレクトロニクス業界でございますが、それぞれの業界の需要は様々な国又は地域の経済状況の影響を受けます。景気後退に伴ってそれらの業界の需要が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(2) 原油価格、ナフサ価格及び主要原材料価格の変動

当社グループの事業、特に石油化学系事業であるエラストマー事業及び合成樹脂事業では、原油価格、ナフサ価格の変動や主要原材料市況の変動により、原材料調達価格や製品市況が変動し当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、外貨建ての製品輸出及び原材料等の輸入を行っており、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、為替相場の変動による影響を受ける可能性がございます。また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されますが、円高によって当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(4) 原材料の調達

当社グループは、原材料の調達先を複数確保するなどして安定的な原材料の調達に努めておりますが、原材料メーカーの事故による供給中断、品質不良等による供給停止、倒産による供給停止等の影響で生産活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(5) 新製品の開発

当社グループの多角化事業の主要製品である半導体材料、フラットパネル・ディスプレイ材料及び光学材料の販売先であるエレクトロニクス業界は、技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応して最先端の材料開発に努めております。しかし、業界と市場の変化が予測の範囲を大きく超えた場合、新製品をタイムリーに開発出来ないことなどにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(6) 次期成長事業の研究開発

当社グループは、次期成長事業の創出のために、積極的に研究開発投資を行っておりますが、これら全ての研究開発活動によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(7) 知的財産の保護

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性がございます。そのような事態は当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(8) 製品品質保証、製造物責任

当社グループは製品の品質保証体制を確立し、製造物責任保険も付保しております。しかし、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(9) 自然災害、事故災害

当社グループは、製造設備の停止による事業活動へのマイナス要因を最小化するため、全ての製造設備において危険要因の掘り起こしに基づく対策を講じると共に、定期的な設備点検を実施しております。

地震等自然災害についても継続して安全対策に取り組んでおりますが、万一大きな自然災害や製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

なお電力について、主力工場である四日市工場は自家発電設備を有している他、鹿島工場は共同発電設備から受電しております。しかしながら、震災等に起因する電力供給不足が深刻化した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(10) 環境

当社グループは、環境保全を重要な経営方針の一つと掲げ、環境に関する各種法律、規制を遵守し、環境負荷の低減及び廃棄物削減や省資源・省エネルギーに努めております。

各種の化学物質の社外流出を防止するべく万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合や環境に関する規制が一層強化された場合には、事業活動が制限されたり、補償・対策費用の支出、あるいは新たに設備投資に多額の費用が発生することがあり、結果として当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(11) 海外事業展開

当社グループは、米国、欧州ならびにアジア等の国及び地域に事業進出し生産及び販売活動を行う等、グローバルな展開を積極的に推進しております。

海外における事業活動については、不利な政治又は経済要因の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、社会インフラの未整備による事業活動への悪影響、戦争・テロその他要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(12) 法規制

当社グループは、事業活動を行っている各国におきまして、事業・投資の許可や輸出入規制、商取引、労働、知的財産権、租税、為替等の様々な法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンスの姿勢を明確にし、法規制及び社会的ルール遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法規制を遵守出来なかった場合やこれらの法規制の強化又は大幅な変更がなされた場合には、事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用が増大し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(13) 訴訟

国内及び海外事業に関連いたしまして、取引先や第三者との間で紛争が発生し訴訟、その他法的手続きの対象となるリスクがございます。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約等は次の通りであります。

(ABS樹脂事業統合に係る株主間契約（会社分割）の締結）

平成29年3月30日に、当社（以下、「JSR」）と宇部興産株式会社（以下、「UBE」）及び三菱レイヨン株式会社（以下、「MRC」）の3社は、JSRの完全子会社であるテクノポリマー株式会社（以下、「TPC」）とUBE、MRCがそれぞれ50%ずつ出資するユーエムジー・エービーエス株式会社（以下、「UMG」）に関し、本年10月1日を予定日としてTPCとUMGの事業を統合し、当事者で統合後の新会社を共同して運営することについて合意した株主間契約を締結いたしました。

本統合は、UMGを吸収分割会社とし、TPCを吸収分割承継会社とする吸収分割の方法により行います。本吸収分割に際し、TPCの普通株式をUMGに割当交付し、本吸収分割の効力発生日における新会社の発行済株式にかかる持株比率を、JSR51%、分割後のUMG49%とします。

但し、本吸収分割の効力発生は、関係各国の競争法その他関連法令に定める諸手続きが完了することが条件となります。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に当社が主体となり多様化する社会的課題や市場の要請に応えるべく、コア技術である高分子技術の深耕とともに、光化学、無機化学、精密加工、バイオテクノロジーなど他技術との融合により新しい技術領域を拡大しながら、新たな事業分野の開拓を進めております。特にライフサイエンス分野は、当社グループの次の事業の柱とすべく研究開発に力を入れております。なお、当社本社においては新規分野開拓の加速を図るべく、従来の研究開発部、研究企画部に加えて、イノベーション推進室を設けております。

研究組織については、デジタル革命を起点とした変動など、急速に変化する社会ニーズに追随するため、四日市地区の機能高分子研究所、精密電子研究所、ディスプレイソリューション研究所、先端材料研究所、エッジコンピューティング研究所、筑波地区の筑波研究所（JSRライフサイエンス株式会社を含む）という体制に組換え、それぞれのミッションを刷新して対応を進めております。研究組織内にはプロセス技術開発室を設けて、研究開発品の製造プロセス検討の加速を図っています。なお、現在、四日市正門地区に新研究棟の建設を進めており、有機合成や重合、分析・評価部門の一部を部門をまたいで集約させることで、研究開発能力の維持・向上を進める予定です（平成30年2月竣工予定）。

当社グループはオープンイノベーション推進にも積極的に取り組んでおり、産学連携の研究開発活動として、ライフサイエンス分野では慶應義塾と共同で「JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター（JKiC）」を設立し、平成29年秋より本格運営していく予定です。また、基盤事業研究においては平成19年度より「機能材料リサーチセンター」を近畿大学と運用しており、高性能高分子材料等の研究を進めております。さらに、平成29年に川崎市殿町地区の国際戦略拠点キングスカイフロントにライフサイエンス分野の新研究所用地を取得し、同拠点での協業を通じた事業拡大を目指す予定です。

海外においては、韓国、台湾の研究開発機能強化のためクリーンルームを備えた研究開発センターを設け、顧客への技術サービスの提供及び製品開発へのフィードバックを進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、仕入品に係る受託研究費を含めて197億31百万円となりました。

当連結会計年度の研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) エラストマー事業

エラストマー（省燃費・高性能タイヤ用合成ゴム、機能・加工性を向上させたニトリルゴム、エチレン・プロピレンゴム、ポリオレフィン樹脂改質用水添ポリマー及び熱可塑性エラストマー）、エマルジョン（操業性・印刷適性に優れたペーパーコーティングラテックス及び各種アクリルエマルジョン）、機能化学材料（高機能コーティング材料、高機能分散剤、工業用粒子、潜熱蓄熱材料、遮熱塗料用材料、電池用材料等）の開発を中心に研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は、20億88百万円となりました。

(2) 合成樹脂事業

難燃ABS樹脂、耐熱ABS樹脂及び高機能複合ABS樹脂の開発並びにエンブラコンパウンド技術及び量産化技術の開発を中心に研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は、6億52百万円となりました。

(3) 多角化事業

半導体用材料（フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料等）、ディスプレイ材料（カラー液晶ディスプレイ用材料、有機ELディスプレイ材料等）の研究開発を進めるととも

に、エッジコンピューティングの進展に対応すべく耐熱透明樹脂や機能性フィルム開発等の研究開発活動を行っております。

ライフサイエンス事業については、JSRライフサイエンス株式会社を中心に、株式会社医学生物学研究所やKBI Biopharma, Inc. などグループ企業との協業を進めるとともに、慶應義塾大学医学部との産学連携を活用しながら診断薬、試薬、バイオプロセス材料等の研究開発を進めております。

また、次世代事業として、優位性のある素材と加工技術の相乗効果を狙い、環境分野（リチウムイオン電池用材料、リチウムイオンキャパシタ等）やエッジコンピューティング・IoT・AI分野をはじめとする研究・製品開発を推進しております。

当事業に係る研究開発費は、169億91百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

1) 資産

当期末の総資産は、前期比596億57百万円増加し、5,760億16百万円となりました。

流動資産は有価証券が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金などが増加したことから、前期比476億80百万円増の3,482億12百万円となりました。

固定資産は、海外子会社の設備投資等による機械装置の増加があり、前期比119億77百万円増加し、2,278億5百万円となりました。

2) 負債

負債は、支払手形及び買掛金、借入金が増加したため、負債合計で前期比452億96百万円増の1,993億2百万円となりました。

3) 純資産

純資産では、株主資本が前期比65億19百万円増加し、3,359億40百万円となりました。その他の包括利益累計額は前期比17億30百万円増加し、254億54百万円となりました。それらに新株予約権と非支配株主持分を加えた純資産合計は、前期比143億61百万円増の3,767億15百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に関する分析」に記載の通りであります。

(2) 経営成績の分析

1) 売上高

当連結会計年度の売上高は前期比1.0%増加し、3,905億99百万円となりました。合成樹脂事業が原料価格低下に伴う製品価格低下により減収となったものの、エラストマー事業での輸出増、低燃費タイヤ用溶液重合SBR (SSBR) の販売増、及びライフサイエンス事業の売上増加により、全体として増収となりました。

各事業別の状況については「1 業績等の概要 (1) 当期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日) の概況」に記載の通りであります。

2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は前期に比べ2.0%減少し、2,746億14百万円となりました。売上原価率は前期より2.2ポイント減少し70.3%となりました。当連結会計年度より試験研究費の計上を、売上原価より一般管理費へ変更したことの影響等によります。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前期に比べ15.9%増加し、836億15百万円となりました。給料及び手当、試験研究費等が増加しました。

3) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は前期に比べ5.9%減少し、323億70百万円となりました。石油化学系事業は、エラストマー事業の輸出増、低燃費タイヤ用溶液重合SBR (SSBR) の販売増による増益があったものの、合成樹脂事業が原料価格低下に伴う製品価格低下の影響による減益を補えず4億93百万円の減益となりました。多角化事業は、ディスプレイ材料事業の売上減少の影響が大きく、15億45百万円の減益となりました。

各事業別の状況については、「1 業績等の概要 (1) 当期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日) の概況」に記載の通りであります。

4) 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の経常利益は前期に比べ7.8%増加し、362億64百万円となりました。為替差損益が収益増加要因となり、前期を上回りました。

5) 特別損益

当連結会計年度の特別損益の主な内容として、特別利益は投資有価証券売却益28億68百万円等を計上しております。また、特別損失は減損損失21億11百万円等を計上しております。

6) 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ25%増加し、300億78百万円となりました。前期におけるグループ会社での減損が当期ではなくなったこと、及び投資有価証券の売却益が発生したことによります。

自己資本当期純利益率 (ROE) は8.4%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、317億85百万円の設備投資を行っております。

エラストマー事業においては、主にタイの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd. において本格稼働した溶液重合SBR（SSBR）製造プラントの第2期工事が完工したほか、ハンガリーの合弁会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd. において、2018年稼働に向けて、SSBR製造プラントを建設しており、全体として207億9百万円の設備投資を行っております。

合成樹脂事業においては、主に連結子会社であるテクノポリマー（株）において合成樹脂製造設備合理化工事や更新工事を中心に、11億89百万円の投資を行っております。

多角化事業においては、能力増強工事や更新工事のほか、研究開発用設備を中心に、98億87百万円の設備投資を行っております。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含めております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
四日市工場 (三重県四日市市)	エラストマー及び 多角化事業	エラストマー及び多 角化製品の製造並び に研究開発設備	16,892	13,042	6,830 (823,726)	4,968	41,733	1,696
千葉工場 (千葉県市原市)	エラストマー及び 多角化事業	エラストマー及び多 角化製品の製造設備	1,597	2,232	868 (221,659)	193	4,890	208
鹿島工場 (茨城県神栖市)	エラストマー及び 多角化事業	エラストマー及び多 角化製品の製造設備	1,169	3,648	1,713 (407,020)	224	6,754	184
筑波研究所 (茨城県つくば市)	多角化事業及び全社	研究開発設備	1,289	0	1,251 (38,905)	86	2,627	39

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)イーテック	四日市事業所 (三重県 四日市市) 等	エラストマー 及び多角化事 業	原料ラテックスの 精練加工設備等	1,153	1,341	269 (26,842)	240	3,003	238
テクノポリマ ー(株)	四日市事業所 (三重県 四日市市) 等	合成樹脂事業	合成樹脂製造設備	209	1,980	-	221	2,410	245

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
JSR Micro, Inc.	本社・工場 (米国カリフ ォルニア州)	多角化事業	集積回路・光電 子部品用化学製 品製造設備	1,580	841	1,142 (56,140)	696	4,259	177
JSR BST Elastomer Co., Ltd.	本社・工場 (タイ国 ラヨン県)	エラストマー 事業	溶液重合スチレ ンブタジエンゴ ム(SSBR)製造設 備	1,612	24,220	-	345	26,177	218
JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.	本社・工場 (ハンガリー ブダペスト 市)	エラストマー 事業	溶液重合スチレ ンブタジエンゴ ム(SSBR)製造設 備	10	-	-	14,575	14,585	43
KBI Biopharma, In c.	本社・工場 (米国ノース カロライナ 州)	多角化事業	バイオ医薬品製 造設備	735	1,865	-	316	2,916	571

- (注) 1 帳簿価額の「その他」には工具器具備品及び建設仮勘定を含んでおります。
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 提出会社のそれぞれの事業所には周辺の福利厚生施設用の土地、建物等を含んでおります。
 3 国内子会社の「土地」については、上表の他に提出会社より工場用地等として次のとおり賃借しておりま
 す。

会社名	帳簿価額	面積
㈱イーテック	219百万円	9,387㎡
テクノポリマー(株)	448百万円	36,163㎡

- 4 海外子会社の「土地」については、上表の他に連結会社以外から工場用地等として次のとおり賃借しており
 ます。

会社名	年間地代	面積
JSR BST Elastomer Co., Ltd.	50百万円	82,538㎡

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在において、ハンガリーに設立した合弁会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd. において6万トン/年のSSBR製造プラントを建設しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月16日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	226,074,545	226,074,545	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	226,074,545	226,074,545	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成17年6月17日）		
	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数	159個	159個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	15,900株	15,900株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月18日～平成37年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 付与対象者は当社取締役8名及び当社執行役員13名である。</p> <p>② 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>③ 前記②にかかわらず、新株予約権者は以下のア）、イ）に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>ア）平成36年6月17日に至るまで新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には、平成36年6月18日から平成37年6月17日まで新株予約権を行使できる。</p> <p>イ）当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案又は株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日以内</p> <p>④ 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>⑤ その他の新株予約権の行使の条件については、当社取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役又は執行役員との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てます。ただし、かかる調整は当該時点で新株予約権が行使されていない株式数についてのみ行います。

調整株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとしません。

2 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

当社は会社法に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成18年6月16日）		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	146個	146個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	14,600株	14,600株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月2日～平成38年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	① 付与対象者は当社取締役9名及び当社執行役員13名である。 ② 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成19年6月15日）		
	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数	257個	257個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	25,700株	25,700株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月11日～平成39年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	① 付与対象者は当社取締役9名及び当社執行役員12名である。 ② 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成20年6月13日）		
	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数	404個	404個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	40,400株	40,400株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月16日～平成40年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	① 付与対象者は当社取締役9名及び当社執行役員13名である。 ② 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成21年6月16日）		
	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数	651個	651個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	65,100株	65,100株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月15日～平成41年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	① 付与対象者は当社取締役9名及び当社執行役員9名である。 ② 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成22年6月18日）		
	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数	759個	759個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	75,900株	75,900株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月14日～平成42年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	① 付与対象者は当社取締役9名及び当社執行役員10名である。 ② 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成23年6月17日）		
	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数	810個	810個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	81,000株	81,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月13日～平成43年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	① 付与対象者は当社の社外取締役を除く取締役4名及び当社執行役員17名である。 ② 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成24年6月15日）		
	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数	952個	952個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	95,200株	95,200株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月11日～平成44年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	① 付与対象者は当社の社外取締役を除く取締役5名及び当社執行役員18名である。 ② 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成25年6月21日）		
	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数	485個	485個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	48,500株	48,500株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月17日～平成45年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	① 付与対象者は当社の社外取締役を除く取締役4名及び当社執行役員18名である。 ② 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成26年6月17日）		
	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数	540個	540個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	54,000株	54,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月31日～平成46年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	① 付与対象者は当社の社外取締役を除く取締役4名及び当社執行役員19名である。 ② 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成27年6月17日）		
	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数	516個	516個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	51,600株	51,600株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月29日～平成32年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	① 付与対象者は当社の社外取締役を除く取締役4名及び当社執行役員19名である。 ② 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成28年6月17日）		
	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数	742個	742個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	74,200株	74,200株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成28年7月28日～平成33年7月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	① 付与対象者は当社の社外取締役を除く取締役5名及び当社執行役員18名である。 ② 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成25年2月4日（注）	△17,911	237,973	-	23,320	-	25,179
平成27年11月2日（注）	△11,898	226,074	-	23,320	-	25,179

（注） 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（単元株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	87	30	209	513	15	14,337	15,191	—
所有株式数（単元）	—	735,164	24,501	352,331	962,119	149	185,564	2,259,828	91,745
所有株式数の割合（%）	—	32.53	1.08	15.59	42.58	0.01	8.21	100.00	—

(注) 自己株式3,560,532株は「個人その他」に35,605単元及び「単元未満株式の状況」に32株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋三丁目1番1号	22,366	9.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,391	4.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,175	4.06
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG （常任代理人 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部）	8,685	3.84
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA （常任代理人 東京都中央区日本橋三丁目11番1号 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	6,779	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,214	2.75
JP MORGAN CHASE BANK 385632	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （常任代理人 東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	4,993	2.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 （常任代理人 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 資産管理サービス信託銀行株式会社）	4,225	1.87
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS 1	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ （常任代理人 東京都中央区日本橋三丁目11番1号 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	4,192	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,868	1.71
計	—	79,889	35.34

- (注) 1 イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドから平成29年1月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成29年1月13日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社にて当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。
 なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株式等 保有割合 (%)
イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド	シンガポール共和国マリーナ・ブルバード10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィナンシャルセンター・タワー2	18,620	8.24

- (注) 2 ブラックロック・ジャパン株式会社から平成28年11月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成28年10月31日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社にて当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。
 なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株式等 保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	11,421	5.05

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,560,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 222,422,300	2,224,223	—
単元未満株式	普通株式 91,745	—	—
発行済株式総数	226,074,545	—	—
総株主の議決権	—	2,224,223	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
J S R株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁目9番2号	3,560,500	—	3,560,500	1.57
計	—	3,560,500	—	3,560,500	1.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、当社取締役及び執行役員が、株価変動の影響を株主と共有し中長期的な業績とともに企業価値の向上に対する意欲や士気をより一層高める事を目的として、当社の取締役及び当社取締役を兼務しない執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。

(平成17年6月17日定時株主総会決議)

付与対象者は、当社取締役8名及び当社執行役員13名であります。

内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(平成18年6月16日定時株主総会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員13名であります。

内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(平成19年6月15日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員12名であります。

内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(平成20年6月13日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員13名であります。

内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(平成21年 6 月16日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役 9 名及び当社執行役員 9 名であります。
内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(平成22年 6 月18日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役 9 名及び当社執行役員10名であります。
内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(平成23年 6 月17日取締役会決議)

付与対象者は、当社の社外取締役を除く取締役 4 名及び当社執行役員17名であります。
内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(平成24年 6 月15日取締役会決議)

付与対象者は、当社の社外取締役を除く取締役 5 名及び当社執行役員18名であります。
内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(平成25年 6 月21日取締役会決議)

付与対象者は、当社の社外取締役を除く取締役 4 名及び当社執行役員18名であります。
内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(平成26年 6 月17日取締役会決議)

付与対象者は、当社の社外取締役を除く取締役 4 名及び当社執行役員19名であります。
内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(平成27年 6 月17日取締役会決議)

付与対象者は、当社の社外取締役を除く取締役 4 名及び当社執行役員19名であります。
内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(平成28年 6 月17日取締役会決議)

付与対象者は、当社の社外取締役を除く取締役 5 名及び当社執行役員18名であります。
内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会 (平成28年7月25日) での決議状況 (取得期間平成28年7月26日～平成28年9月23日)	3,125,000	5,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,125,000	4,524
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	476
当事業年度の末日における未行使割合 (%)	—	9.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	9.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	809	1
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	53,500	87	—	—
保有自己株式数	3,560,532	—	3,560,532	—

(注) 当期間における処理及び保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による譲渡及び単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

配当につきましては、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保とのバランスを考慮しながら、継続的、安定的な配当を維持してまいります。自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元策として、市場の環境等を勘案しながら、総合的に検討してまいります。内部留保金につきましては、新たな成長につながり、企業価値向上に資する様々な投資に充当してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、中間配当につきましては、1株につき25円としました。

当期末配当金につきましても、既に公表している通り1株につき25円としました。これにより、当期の年間配当金は1株当たり配当金は50円となりました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。第72期の中間配当についての取締役会決議は平成28年10月24日に行いました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年10月24日取締役会決議	5,562	25
平成29年6月16日定時株主総会決議	5,562	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	1,987	2,329	2,212	2,266	2,105
最低（円）	1,235	1,683	1,623	1,457	1,308

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	1,690	1,646	1,868	2,072	2,105	1,968
最低（円）	1,577	1,454	1,675	1,865	1,919	1,877

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	小柴満信	昭和30年11月9日生	昭和56年10月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 電子材料事業部長 " 17年6月 当社上席執行役員 電子材料事業部長 " 18年6月 当社常務取締役 電子材料事業部長 " 20年6月 当社専務取締役 " 21年4月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 1	30
代表取締役	専務執行役員	川崎弘一	昭和32年4月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年6月 当社製造技術第一センター長 " 17年6月 当社執行役員 生産技術部長 " 19年6月 当社取締役兼上席執行役員 生産技術部長 " 20年6月 当社取締役兼上席執行役員 エラストマー事業部長 " 23年6月 当社常務執行役員 石化事業部長 " 24年6月 日本ブチル株式会社取締役社長 " 26年6月 当社専務執行役員 石化事業部長 " 28年3月 ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社取締役社長 " 28年6月 当社代表取締役兼専務執行役員 生産・技術、品質保証、原料機材調達、生産物流、環境安全担当、生産技術グループ長 (現在)	(注) 1	12
取締役	専務執行役員	川橋信夫	昭和31年7月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年6月 当社精密電子研究所 機能材料開発室長 " 20年6月 当社執行役員 ディスプレイ材料事業部長兼同新規FPD材料事業部長 " 21年6月 当社執行役員 電子材料事業部長 " 22年6月 当社執行役員 JSR Micro Korea Co.,Ltd. 取締役社長 " 23年6月 当社上席執行役員 JSR Micro Korea Co.,Ltd. 取締役社長 " 26年4月 当社上席執行役員 研究開発部長 " 28年6月 当社取締役兼常務執行役員 研究開発担当 " 29年6月 当社取締役兼専務執行役員 研究開発担当 (現在)	(注) 1	5
取締役	上席執行役員	清水喬雄	昭和32年3月10日生	昭和57年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成17年9月 経済産業省 商務情報政策局 消費經濟部 製品安全課長 " 18年7月 独立行政法人日本貿易振興機構 産業技術・農水産部長 " 21年9月 当社入社 " 23年4月 当社戦略事業企画部長 " 24年6月 当社執行役員 経営企画部長 " 27年6月 当社上席執行役員 社長室長 " 28年6月 当社取締役兼上席執行役員 経理・財務、広報、システム戦略担当 社長室長(現在)	(注) 1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	松田 譲	昭和23年6月25日生	昭和52年4月 協和発酵工業株式会社（現協和発酵キリン株式会社）入社 平成12年6月 同社執行役員 医薬総合研究所長 // 14年6月 同社常務取締役 総合企画室長 // 15年6月 同社代表取締役社長 // 20年10月 協和発酵キリン株式会社代表取締役社長 // 24年3月 同社相談役 // 24年6月 公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長（現在） // 26年3月 協和発酵キリン株式会社相談役退任 // 26年6月 株式会社クボタ社外取締役（現在） // 26年6月 株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役（現在） // 27年6月 当社社外取締役（現在） （重要な兼職の状況） 公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長、 株式会社クボタ社外取締役、 株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役	(注) 1	—
取締役	—	菅田 史朗	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 ウシオ電機株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 上席執行役員 // 16年4月 同社取締役 専務執行役員 // 16年6月 同社代表取締役 専務執行役員 // 17年3月 同社代表取締役 社長 // 25年4月 公益社団法人経済同友会 副代表幹事 // 26年10月 ウシオ電機株式会社 取締役相談役 // 27年4月 公益社団法人経済同友会 会員委員会委員長 // 28年6月 当社社外取締役（現在） // 28年6月 ウシオ電機株式会社 相談役（現在） // 28年6月 横河電機株式会社 社外取締役（現在） （重要な兼職の状況） ウシオ電機株式会社相談役、 横河電機株式会社社外取締役	(注) 1	—
取締役	—	関 忠行	昭和24年12月7日生	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年6月 同社執行役員食料カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー // 19年4月 同社常務執行役員財務部長 // 21年6月 同社代表取締役常務取締役財務・経理・リスクマネジメント担当役員兼チーフフィナンシャルオフィサー // 23年5月 同社代表取締役専務執行役員CFO // 25年4月 同社代表取締役副社長執行役員CFO // 27年4月 同社顧問 // 28年5月 株式会社パルコ 社外取締役（現在） // 28年6月 日本バルカー工業株式会社 社外取締役（現在） // 29年4月 伊藤忠商事株式会社 理事（現在） // 29年6月 当社社外取締役（現在） （重要な兼職の状況） 株式会社パルコ社外取締役、 日本バルカー工業株式会社社外取締役、 伊藤忠商事株式会社理事	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	熊野厚司	昭和31年8月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 四日市研究センター ディスプレイ研究所長 " 19年6月 当社上席執行役員 研究開発部長 兼 筑波研究所長 " 26年4月 当社上席執行役員 JSR Micro Korea Co., Ltd. 取締役社長 " 28年6月 当社常勤監査役 (現在)	(注) 4	17
監査役	—	加藤久子	昭和23年10月18日生	昭和47年10月 監査法人東海第一監査事務所 (現 中央パートナーズ税理士法人) 入所 " 51年3月 公認会計士登録 (現在) " 58年2月 Deloitte Haskins & Sells (現Deloitte LLP) 入所 " 59年11月 米国公認会計士 (ニューヨーク州) 登録 " 60年2月 アーンスト アンド ウィニー インターナショナルタックス (現EY税理士法人) 入所 " 60年4月 税理士登録 (現在) 平成6年5月 太田昭和とアーンスト アンド ヤング (現EY税理士法人) 代表社員 " 20年10月 新日本アーンスト アンド ヤング税理士法人 (現EY税理士法人) 退所 " 20年12月 加藤久子税務会計事務所代表 (現在) " 26年6月 当社社外監査役 (現在) " 26年6月 NTT都市開発株式会社社外監査役 (現在) (重要な兼職の状況) 加藤久子税務会計事務所代表、 NTT都市開発株式会社社外監査役	(注) 5	—
監査役	—	森脇純夫	昭和32年3月3日生	昭和56年4月 弁護士登録 (現在) 石井法律事務所入所 平成3年4月 同法律事務所パートナー (現在) " 11年4月 最高裁判所司法研修所教官 (民事弁護) " 19年4月 東京大学法科大学院客員教授 " 27年5月 日本弁護士連合会司法制度調査会委員長 " 29年6月 当社社外監査役 (現在) (重要な兼職の状況) 石井法律事務所パートナー	(注) 6	—
計						67

- (注) 1 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役 松田譲、菅田史朗、関忠行は社外取締役であります。
- 3 監査役 加藤久子、森脇純夫は社外監査役であります。
- 4 監査役 熊野厚司の任期は、平成32年3月期に係る株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 加藤久子の任期は、平成30年3月期に係る株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 森脇純夫の任期は、平成33年3月期に係る株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営及び業務執行にかかわる意思決定と業務遂行のスピードアップを図るとともに、監督機能を強化するため執行役員制度を導入しております。執行役員は22名で、執行役員を兼務する上記記載の取締役3名と以下の19名であります。

	職名	氏名
常務執行役員	石油化学系事業 (合成樹脂事業含む) 担当、 石化事業部長 兼 テクノポリマー(株) 取締役社長 兼 日本 ブチル(株) 取締役社長	平野 勇 人
常務執行役員	ファイン事業企画、ファイン事業開発担当、ファイン事 業開発部長 兼 JSR Micro (Changshu) Co., Ltd. 董事長	井 上 勝 也

	職 名	氏 名
常務執行役員	ライフサイエンス事業、北米事業統括担当、ライフサイエンス事業部長 兼 JSR Micro, Inc. 取締役社長	エリック ジョンソン
上席執行役員	JSR MOL Synthetic Rubber Ltd. 取締役社長	長 友 崇 敏
上席執行役員	電子材料事業担当、電子材料事業部長	杉 本 健
上席執行役員	中国事業統括担当、JSR (Shanghai)Co., Ltd. 董事長	渡 邊 毅
上席執行役員	石油化学系事業副担当、石化副事業部長 兼 石化事業企画部長 兼 ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)取締役社長 兼 JSR Elastomer Europe GmbH 代表取締役	山 脇 一 公
上席執行役員	法務、総務、CSR担当、法務部長	土 居 誠
上席執行役員	ライフサイエンス事業副担当、ライフサイエンス副事業部長 兼 JSR ライフサイエンス(株)取締役社長 兼 (株)医学生物学研究所取締役 兼 JSR ライフサイエンスベンチャーキャピタル合同会社職務執行者	神 谷 紀一郎
上席執行役員	経営企画、事業創出、グループ企業担当、経営企画部長 兼 グループ企業部長	山 口 佳 一
執行役員	JSR Micro, Inc. 取締役副社長	小 林 英 一
執行役員	ディスプレイソリューション事業担当、JSR Micro Korea Co., Ltd. 代表理事	根 本 宏 明
執行役員	エッジコンピューティング事業担当、エッジコンピューティング事業部長	水 野 陽 一
執行役員	知的財産部長	中 山 美 加
執行役員	四日市工場担当、四日市工場長	佐 伯 光 一
執行役員	(株)エラストミックス取締役社長 兼 日密科俣橡膠(佛山)有限公司董事長 兼 JSRグループ企業年金基金理事長	阿 部 一 至
執行役員	生産技術副担当、四日市工場製造第三部長 兼 生産技術グループSSBRグローバル生産統括部長	高 橋 成 治
執行役員	人材開発、ダイバーシティ推進担当、人材開発部長 兼 ダイバーシティ推進室長 兼 JSR健康保険組合理事長 兼 JSR企業年金基金理事長	藤 井 安 文
執行役員	リチウムイオンキャパシタ事業担当、JMエナジー(株)取締役社長	山 近 幹 雄

- 8 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
土 居 誠	昭和34年12月25日生	昭和58年4月 住友金属工業株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 平成14年11月 ユニ・チャーム株式会社入社 " 15年12月 当社入社 " 24年6月 当社執行役員 法務部長 " 25年6月 当社執行役員 法務、総務担当、法務部長 " 28年6月 当社上席執行役員 法務、総務、CSR担当、法務部長(現在)	10
千 葉 彰	昭和28年9月11日生	昭和59年10月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 平成元年3月 公認会計士登録(現在) " 12年8月 監査法人太田昭和センチュリー(現新日本有限責任監査法人)社員 " 19年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 " 27年6月 新日本有限責任監査法人退職 7月 千葉公認会計士事務所代表(現在) " 29年4月 電力広域的運営推進機関監事(現在) (重要な兼職の状況) 千葉公認会計士事務所代表、 電力広域的運営推進機関監事	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業理念（Materials Innovation－マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。）を着実に実現しうる企業として、経営の効率化、透明性、健全性の維持により継続的に企業価値を創造し、全てのステークホルダーから信頼され、満足される魅力ある企業の実現を目指しております。

当社は、監査役設置会社として、取締役会と監査役による業務執行の監視、監督を行う制度を基礎としつつ、執行役員制度の導入、独立性と豊富な事業経験や高度な専門性を有する社外取締役及び社外監査役の選任、社外取締役がメンバーの過半数を占める報酬諮問委員会、指名諮問委員会の設置、短期・中長期の業績連動報酬の導入等の施策により、経営監督機能を強化し、経営の透明性・健全性を維持するとともに、中長期の企業価値向上に向けての意思決定や業務執行の迅速化、効率化に継続的に努めております。

また、監査役3名のうち、社外監査役2名を会社から独立した立場の豊富な経験を有する弁護士と税理士資格を有する公認会計士とすることにより、経営の監視・監督機能の強化を図っております。

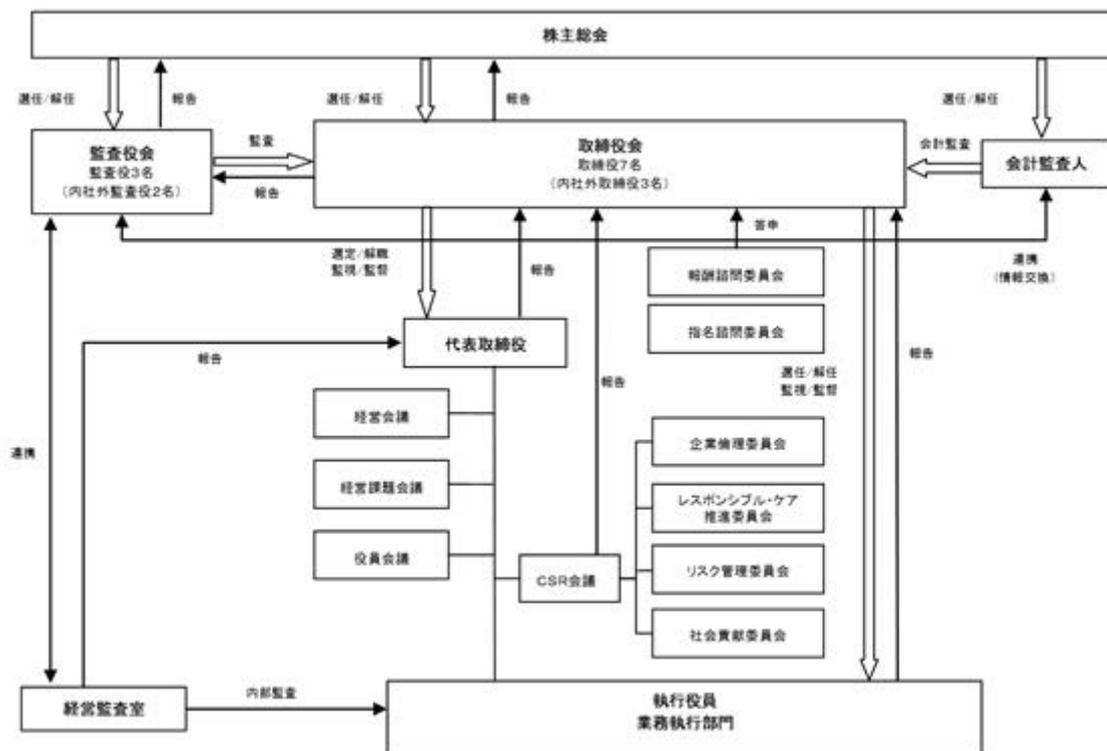
また、社長直属の経営監査室による計画的な内部監査の実施、経営監査室と監査役の連携強化、取締役及び使用人から監査役への適時・適切な重要事項の報告体制の整備等により、内部統制の実効性の確保・改善に努めております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

今後も、コーポレートガバナンスの拡充・強化を経営上の重要な課題として取り組んでまいります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

JSRのコーポレート・ガバナンス



当社は、以下の経営システムのもと、公正で透明な経営を推進してまいります。なお、役員構成等の記載は本書提出日現在であります。

1) 取締役会

取締役会は、7名の取締役からなり（内3名が、独立性ならびに豊富な企業経営及び事業運営の経験を持つ独立社外取締役）、原則として毎月1回開催し、経営戦略の方向付けを行い、重要な意思決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。

取締役会の議長は会長が務めますが、会長の不在に際しては、コーポレート・ガバナンスを確保するため、経営執行の最高責任者である取締役社長と経営の監視・監督をすべき取締役会の議長とを分離し、一層のコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、取締役社長以外の他の取締役が議長を務めることとしております。また、独立社外監査役2名を含む監査役3名全員が出席し、意見陳述を行っております。

2) 経営会議

経営会議は、経営の基本政策、経営方針、経営計画に係る事項ならびに各部門の重要な執行案件について、審議及び方向付けを行い、または報告を受けます。経営会議に付議された議案のうち特に重要なものは、取締役会規程・同付議基準に基づき取締役会に上程され、その審議を受けております。

経営会議は、社長、役付執行役員及び社長が指名する執行役員をもって構成し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図り、重要な業務執行への対応を行っております。原則として毎週1回開催し、社長が議長を務めております。なお、常勤監査役も参加しております。

3) 経営課題会議

経営課題会議は、経営の基本政策及び経営方針にかかわる事項ならびに個別案件の背景にある基本方針や事業戦略の変更について、前広な議論あるいは情報・課題認識

共有により方向性の討議を行い、取締役会・経営会議の審議に反映させます。社長、役付執行役員及び社長が指名する執行役員をもって構成し、原則として毎週1回開催し、社長が議長を務めております。

4) 役員会議

役員会議は、社長及び全執行役員（海外駐在の執行役員除く。ただし少なくとも半年に1回は海外駐在執行役員も出席）をもって構成し、経営の状況及び課題の周知徹底を図っております。原則として毎月2回開催し、社長が議長を務めております。なお常勤監査役も出席しております。

5) 監査役会及び監査役

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役によって構成し、監査役会規程に基づき原則毎月1回開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。社外監査役2名は、それぞれ弁護士と公認会計士・税理士で、かつ独立役員であり、専門的見地と独立した立場から監査を行っております。

監査役は、監査役監査基準に基づき取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人ならびに取締役及び使用人から報告を受け、審議のうえ監査意見を形成しております。

6) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

1. 監査役監査

監査役の監査につきましては上記「5) 監査役会及び監査役」に記載の通りであります。

2. 内部監査

当社では当社グループの内部統制システムの実効性の向上を目的に、「経営監査室」を設置し、監査計画に基づき各部門、国内外の当社グループ各社を対象として、コンプライアンス監査及び業務監査等の内部監査を定期的実施し、その結果を社長、関連部門、監査役等に報告しております。

3. 会計監査

当社の会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人です。

監査を行った公認会計士は、富永 貴雄、井上 智由、野田 哲章の3名であり、監査補助者は、公認会計士10名他であります。

監査役と会計監査人の連携につきましては、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換、意見交換を行っております。

当社から会計監査人であるあずさ監査法人に対する2016年度に於ける報酬等の額は次の通りであります。

a. 公認会計士法第2条第1項の業務に係わる報酬等の額 56百万円

b. 当社及び当社子会社が支払うべき報酬等額の合計額 72百万円

7) CSR会議

当社グループのCSRは「良き企業市民」として誠実に行動し、ステークホルダーの皆様の期待に応えていくための行動様式であり、CSRを推進する目的でCSR会議を設置しております。

CSR会議のもとには、「企業倫理委員会」、「レスポンシブル・ケア（RC）推進委員会」、「リスク管理委員会」、「社会貢献委員会」の4つの委員会を設置して、CSR会議は、これら4つの委員会の活動を統括・指導し、年4回の定例会議と臨時会議を通じてCSRの強化に努めております。

CSR会議は、CSR担当執行役員が議長を務め、製造、製造技術、環境安全、研究開発、人材開発、経理財務、経営企画、広報、法務、総務、石油化学系事業、ファイン事業、ライフサイエンス事業を担当する執行役員に加えて上記の4つの委員会の事務局も出席し、CSRに対する姿勢を明確にし、活動の拡充を図っております。

7) - 1 企業倫理委員会

当社及び当社グループでは、経営理念の実現を支える経営方針のひとつである「ステークホルダーへの責任」を果たすための行動規範として「JSRグループ企業倫理要綱」を定め、総務担当執行役員を委員長とする企業倫理委員会を設置し、企業倫理活動を実践・推進しております。

企業倫理委員会では、当社及び当社グループの日々の企業活動において遵守すべき行動指針の周知徹底を図るとともに、定期的に遵守状況の確認を行い、継続的な改善に努めております。

また、通報制度に関しましては、従業員向けには、企業倫理委員会を窓口とする社内ホットライン、弁護士を窓口とする社外ホットライン、英語・中国語・韓国語・タイ語でも対応可能な社外ホットラインがあり、取引先向けの社外ホットラインも導入しております。

7) - 2 レスポンシブル・ケア推進委員会

当社グループは、「持続的発展を可能とすること」を企業の責務と考え、レスポンシブル・ケアに取り組んでおります。経営の基本となる重要課題と位置づけ、環境安全担当執行役員を委員長とするレスポンシブル・ケア推進委員会を設置し、レスポンシブル・ケアに関する全社的活動の効果的な推進を図っております。

当推進委員会では、レスポンシブル・ケアに関する計画承認、活動結果の評価・検証を行い、事故災害の撲滅、環境負荷低減、化学品管理、製品安全等についてのレベルの維持・向上に努めております。

その活動内容と成果に関しましては、JSRグループとしてのCSRレポート及びレスポンシブル・ケアレポートに掲載して情報開示を行い、お客さまの信頼感、地域の皆様の安心感を得られるよう注力しております。

CSRレポートについては第三者検証を受審することで、内容の信頼性・透明性の向上にも努めております。

7) - 3 リスク管理委員会

当社グループは、重大な危機の発生を未然に防ぐこと、及び重大な危機が発生した場合に、事業活動への影響を最小限にとどめることを経営の重要課題と位置づけ、

「リスク管理規程」を定め、経営企画担当執行役員を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では顕在化した危機及び潜在的な危機に応じた対応方針・対応計画の継続的改善を推進しております。

7) - 4 社会貢献委員会

当社グループは、広報担当執行役員を委員長とする社会貢献委員会を設置しております。社会貢献委員会では、「社会貢献についての基本的な考え方」を拠り所に、新たな活動の検討や既存活動の取り組みを推進しております。

8) 弁護士

企業経営及び日常業務に関して法律上の判断を必要とする場合には、随時法律事務所へアドバイスを受ける体制をとっております。

なお、当社は、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制に関し、「内部統制システム構築の基本方針」を以下の通り決議しております。

ア 業務運営の基本方針

当社グループ（当社を会社法上の親会社とする企業集団をいう。）では、以下の企業理念、経営方針を経営の拠り所とする。

「企業理念」

Materials Innovation ーマテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。

「経営方針」

- 常に「変革」に挑戦し、グローバルに「進化」を続ける、技術オリエンテッドな企業を目指します。
- 経営の効率を高め、透明性、健全性を追求し、ステークホルダーから信頼される企業を目指します。
- 地球の未来のために、レスポンシブル・ケアを実践していきます。

イ 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i) 会社から独立した立場の社外取締役を含む当社の取締役会が、取締役会規程その他関連規程に基づき、当社の経営上の重要事項及び当社グループの経営上の基本的事項について意思決定を行うとともに、当社の取締役及び執行役員（役付執行役員及び上席執行役員を含む。以下同じ。）の職務の執行を監督する。グループ企業（当社グループに属する当社以外の企業をいう。）の取締役及び使用人の職務執行については、「J S Rグループ経営推進要綱」に定めるグループ企業責任部門（同要綱に定める当社の関係事業部等の責任部門をいう。）を担当する当社の執行役員が監督する。
- ii) 企業倫理委員会、レスポンシブル・ケア推進委員会、リスク管理委員会及び社会貢献委員会の4つの委員会からなる「C S R会議」を設置し、C S R（Corporate Social Responsibility）担当執行役員が議長となって、コンプライアンスを含めた当社グループのC S Rの確保・推進について指導・監督にあたる。
- iii) 当社グループの取締役及び使用人の行動規範として「J S Rグループ企業倫理要綱」を定め、企業倫理委員会のもと、継続的な教育や啓発活動を行い、当社グループの取締役及び使用人への定着と徹底を図る。
- iv) 金融商品取引法に基づき、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制を整備し、その適切な運用・管理を行う。
- v) 業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、当社グループの内部統制システムの実効性を監査する。
- vi) 相談・通報体制を設け、当社グループの取締役及び使用人等が、それぞれの社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、また行われようとしている事に気づいたときは、それぞれのもしくは当社の企業倫理委員会又は弁護士等の社外ホットライン窓口に通報（匿名も可）する体制をとる。当社グループの取引先の相談・通報窓口として、取引先ホットライン窓口を設置する。いずれの場合も、通報者に不利益がないことを確保する。
- vii) 反社会的勢力との関係については取引関係を含め一切遮断することを当社グループの基本方針とし、反社会的勢力からの要求に対しては警察等外部専門機関とも

連携し、当社又は当社グループ企業それぞれの経営トップ以下組織全体で毅然とした態度で断固拒否する。

ウ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

i) 当社においては、

- a. 定例の取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、当社グループの業務執行に関する重要事項の審議と決議ならびに取締役及び執行役員の職務執行状況の監督等を行う。また、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、社長、役付執行役員、社長が指名する上席執行役員又は執行役員により構成される経営会議を原則として毎週1回開催し、当社グループの経営の基本政策、経営方針、経営計画にかかわる事項ならびに各部門の重要な執行案件について、審議及び方向付けを行い、又は報告を受ける。

経営会議における審議事項のうち、重要な案件については取締役会に上程し、それ以外のものについては経営会議の審議を経て社長が決定する。さらに、社長、役付執行役員、社長が指名する上席執行役員又は執行役員により構成される経営課題会議を原則として毎週1回開催し、当社グループの経営の基本政策及び経営方針にかかわる事項ならびに個別案件の背景にある基本方針、事業戦略の変更について、前広な議論あるいは情報・課題認識共有により方向性の討議を行い、取締役会、経営会議の審議に反映させる。

- b. 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能を強化するため執行役員制度を導入している。原則として、毎月2回、社長及び全執行役員（海外在住の執行役員を除く。ただし四半期に1回は海外在住の執行役員も出席）により構成される役員会議を開催し、経営の状況及び課題の周知徹底を図る。
- c. 「JSRグループ経営推進要綱」を定め、グループ企業の運営を行う。グループ企業責任部門が、グループ企業の経営に関する管理・監督及び助言を行い、安全統括部門、環境推進部門、経理部門、財務部門、総務部門、法務部門、CSR部門等の当社の管理部門がグループ企業への支援体制をとる。

ii) グループ企業においては、

- a. 国内グループ企業では、取締役会を置かず、グループ企業各社の取締役社長・他の経営幹部及びグループ企業監査役ならびにグループ企業責任部門等の使用人から構成される経営会議を定期的に開催し、所定の基準に従い、業務執行に関する重要事項の審議及び決議を行う。
- b. 海外グループ企業では、取締役会を定期的に開催し、所定の基準に従い、業務執行に関する重要事項の審議及び決議を行う。

iii) 当社グループの事業運営については、将来の事業環境変化を踏まえ中期経営計画「JSR20i9」を策定し、その実行計画として各年度予算を策定して全社的な目標を設定する。当社グループの各社・各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

iv) 変化の激しい経営環境に俊敏に対応するため当社グループの取締役の任期を1年としている。

エ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i) 上記に述べた取締役会、経営会議、経営課題会議、役員会議その他の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、当社グループの事業の推進に伴うリスクを継続的に監視する。

- ii) 上記 i) 項以外の重大リスクについては、経営企画担当執行役員を委員長とするリスク管理委員会が、顕在化した、又は潜在的な危機に応じた対応方針を策定するとともに、関連する各委員会（企業倫理委員会、レスポンシブル・ケア推進委員会）又は担当各部門のリスクマネジメント計画の立案・実行を支援し、当社グループのリスク管理の推進を行う。
- iii) 当社グループの危機発生時の対策としては、「危機管理マニュアル」に基づき、緊急度に応じて当社社長を本部長とする「緊急対策本部」（事故・災害時は「災害対策本部」）が統括して危機管理にあたることとする。

オ 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び「文書情報管理規程」に基づき、株主総会、取締役会、経営会議、経営課題会議及び役員会議の各議事録、決裁書その他取締役及び執行役員の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役及び監査役がこれを読覧できる体制を整備する。

カ グループ企業の取締役及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- i) グループ企業責任部門は、管理・支援するグループ企業の営業成績、財務状況を含む業務執行状況を、当社の経営会議及び取締役会に定期的に報告する。
- ii) グループ企業の監査役は、当社の監査役及び内部監査部門に監査実施状況を定期的に報告する。

キ 監査役の監査に関する事項

- i) 職務を補助すべき使用人及び当該使用人の独立性に関する事項
監査役を補助する使用人として専任の監査役付1名を置き、監査役の監査の補助にあたらせる。監査役付の人事については、監査役会への事前の相談と了解を得るものとする。また、監査役付の人事評価は監査役が行う。
- ii) 監査役の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役付は、もっぱら監査役の指揮命令に従わなくてはならない。
- iii) 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、グループ企業の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
 - a. 監査役は、取締役会、経営会議、経営課題会議、役員会議に出席し、また、主要な決裁書を、決裁後監査役に回覧することにより、当社グループの重要な業務執行の決定等につき監査役がその内容を確認できる体制をとる。
 - b. 監査役が指定する、総務部門、法務部門、CSR部門等の管理部門は、定期的に、また監査役が求めるときは随時、当社グループにおけるコンプライアンス、リスク管理等の内部統制システムの構築・運用状況を監査役に報告する。
 - c. 内部監査部門は、当社グループの内部監査結果に関し、定期的に、また監査役が求めるときは随時、監査役に報告を行う。
 - d. 当社グループの取締役及び使用人は、当社又は当社グループ企業に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、法令もしくは定款に違反する重大な事実、あらかじめ監査役と協議して定めた報告事項等について、迅速かつ適切に監査役に報告する。
 - e. 当社グループの取締役及び使用人は、監査役から業務に関する報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

iv) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループでは、監査役への報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止する。

v) 監査費用の前払又は償還の手続その他監査費用等の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務遂行に関連して発生する費用は、当該費用が監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、会社が負担する。

vi) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と内部監査部門、会計監査人、及びグループ企業監査役との連携、情報交換を適宜行う。

ク 当社の上場子会社グループの内部統制システム構築の方針

当社の上場子会社グループ（当社の上場子会社を会社法上の親会社とする企業集団をいう。）の内部統制システム構築の方針については以下の通りとする。

i) 上場子会社グループとしての独立性を尊重するため、上記ウ「当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」に記載の事項については上場子会社グループには適用せず、上場子会社グループの内部統制システム構築の方針を尊重する。

ii) ただし、上場子会社グループを含む当社グループ全体としての業務の適正を確保するため、以下の対応を行う。

- a. 上場子会社グループの重要な意思決定は上場子会社の取締役会又は経営会議等の決定機関にて行い、当社の取締役会又は経営会議等の決定機関による事前承認は不要とする。
- b. 上場子会社は、その取締役会及び経営会議の議事録を添付資料とともに当社グループ企業責任部門及び監査役に送付する。
- c. 当社グループ企業責任部門は、当該議事録を閲覧し所定の基準に従いその内容を当社取締役会及び経営会議に報告する。これにより、当社は、その取締役会及び経営会議において上場子会社グループの業務の適正が確保されていることを確認する。
- d. 「J S Rグループ経営推進要綱」に基づき、グループ企業責任部門が、上場子会社グループの経営についての監督及び助言を行い、安全統括部門、環境推進部門、経理部門、財務部門、総務部門、法務部門、CSR部門等の当社の管理部門が上場子会社への支援体制をとる。
- e. 当社の内部監査部門は、上場子会社グループの、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制の実効性、及び業務の適正を確保するための内部統制システムの実効性につき監査する。
- f. 当社監査役は、上記 b 記載の議事録を閲覧し、取締役会及び経営会議において上記 c による報告を聴取し、上場子会社グループにおいて業務の適正が確保されていることを確認する。
- g. 今後、上場子会社グループの独立性を尊重しつつ、当社グループとしての統一性と実効性のある内部統制システムの構築に努める。

② 役員の報酬等

当社は以下の制度により運用しております。

(報酬の基本方針)

当社は、株主の皆様への説明責任を果たした上で、経営計画及び事業戦略を着実に遂行し、持続的な発展と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、以下の基本方針を定めております。

- 競争優位の構築と向上のため、多様で優秀な人材を引き付け、確保し、報奨することができる報酬制度であること。
- 当社の持続的な発展を目指した経営戦略上の業務目標達成を動機付けるため、その達成の潜在的リスクを反映したインセンティブ付けにより、健全な企業家精神の発揮を経営者にもたらすものであること。
- 在任中の株式保有の強化を通じて株主の皆様と経営者の利益を積極的に共有することにより、中長期的な企業価値の向上を促進する報酬制度であること。
- 報酬制度の決定プロセスは、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成する報酬諮問委員会（以下、「報酬諮問委員会」）における審議を前提とした客観的で透明性の高いものであること。

(報酬体系)

- 当社の役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度の会社業績達成度に連動する年次賞与、株主の皆様との価値の共有を早期に促進することを目的とした譲渡制限付株式による報酬、ならびに中長期的な会社業績達成度に連動する中期業績連動賞与から構成されております。ただし、独立社外取締役及び監査役の報酬は、役割に鑑み基本報酬のみとしております。
- 年次賞与の標準額は役位ごとに基本報酬の25～30%程度、譲渡制限付株式による報酬の単年度額は役位ごとに基本報酬の15～25%程度、中期業績連動賞与の単年度標準額は役位ごとに基本報酬の30～50%程度としております。
- 譲渡制限付株式は、経営陣の在任中の株式保有を推進し、株主の皆様との価値の共有を早期に促進することにより、中長期的な企業価値向上を意識づけることを目的としております。

(業績連動の仕組み)

- 年次賞与は、全社連結業績による業績評価及び担当部門・職務に関する業績達成度を含み個人評価を支給内容決定の基礎としております。

全社連結業績による業績評価指標は連結売上高及び連結営業利益を用いており、期初に定めた目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、それぞれの目標達成度に応じて0～200%の範囲で変動することとしております。

- 中期業績連動賞与は、中長期的な全社連結業績による業績評価を支給内容決定の基礎としております。

業績評価指標として連結ROE（自己資本当期純利益率）の3年間の平均値を用いており、各期間の期初に定めた目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、目標達成度に応じて0～150%の範囲で変動することとしております。

業績評価に用いる各業績評価指標の目標値は、報酬諮問委員会における審議を踏まえて、取締役会において決定しております。

(報酬水準の決定方法)

- 外部専門機関による役員報酬調査データに基づき、当社の事業規模や業種・業態に類似する企業を同輩企業として毎年ベンチマークを行い、業績目標の達成にかかる潜在的リスクを考慮して報酬水準を決定しております。
- 報酬水準の決定は、報酬諮問委員会において審議することを前提としております。

(報酬決定手続き)

- 当社は、報酬制度のモニタリングや改定等に関する審議において客観性・透明性と説明責任を強化すること等を目的として、報酬諮問委員会を設置しており、報酬の基本方針や報酬体系、業績連動の仕組み、目標設定や業績評価等について審議を行い、取締役会に対して答申を行っております。
- 報酬諮問委員会では、報酬制度の検討における独立社外取締役の適切な関与・助言を求めるため、年間の委員会開催スケジュールや予想される審議事項をあらかじめ決定の上、必要に応じて外部の専門家からの助言を得るなどして、独立社外取締役の判断のための十分な情報を提供しております。

監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

2016年度の支給額は以下であります。

区分	取締役		監査役	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円/年)	支給人員 (名)	支給額 (百万円/年)
基本報酬 (うち社外役員)	11 (4)	234 (40)	4 (2)	45 (17)
当事業年度に係る賞与 (うち社外役員)	5 (-)	48 (-)	- (-)	- (-)
株式報酬ストックオプション (うち社外役員)	7 (-)	34 (-)	- (-)	- (-)
合計 (うち社外役員)	11 (4)	316 (40)	4 (2)	45 (17)

(株式報酬型ストックオプションは、報酬等として当社取締役に割り当てられた新株予約権の公正価額のうち当事業年度に費用計上された金額である)

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの連結報酬等の総額等を記載しておりません。

③ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係並びに選任状況に関する提出会社の考え方等

氏名	地位	
松田 讓	取締役	協和発酵工業株式会社及び協和発酵キリン株式会社の代表取締役社長を務められた後、同社の相談役を務めておられました。医療用医薬品及びバイオケミカルにおいて国際的な事業を営む会社の経営についての豊富な経験及び会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定及び職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。
菅田 史朗	取締役	ウシオ電機株式会社の代表取締役社長を務められた後、現在も同社で相談役を務められており、また、公益社団法人経済同友会副代表幹事を務めておられました。光応用製品、産業用機械その他において国際的な事業を営む会社の経営や財界活動を通じての豊富な経験及び会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定及び職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。
関 忠行	取締役	伊藤忠商事株式会社の代表取締役副社長執行役員を務められた後、同社で顧問を務めておられました。総合商社として国際的な事業を営む会社の経営を通じての豊富な経験及び会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定及び職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の向上に貢献頂くことが期待できます。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。
加藤 久子	監査役	他の会社の業務執行取締役等を兼任している事実はありません。 公認会計士及び税理士としての財務・会計に関する広範な専門知識、豊富な経験及び会社から独立した社外の視点を、取締役の意思決定及び業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保に貢献いただいております。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。
森脇 純夫	監査役	他の会社の業務執行取締役等を兼任している事実はありません。 弁護士としての法律に関する広範な専門知識、豊富な経験及び会社から独立した社外の視点を、取締役の意思決定及び業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保に貢献いただくことが期待できます。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。

社外取締役等を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針

基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」の独立性に関する判断基準に準じて、重要な兼職先と当社との間に特別な利害関係はないこと、取締役を務めている、あるいは務めていた会社と当社との間に独立性が問題となるような取引がないことを確認しております。

松田讓氏が代表取締役社長を務めておられた協和発酵キリン株式会社と当社のそれぞれのグループの間には、検査試薬等の販売に関する取引がありますが、当事業年度（平成29年3月期）において当社グループの販売額は、当社の連結売上高の0.1%未満です。

菅田史朗氏が代表取締役社長を務められ、現在も相談役を務めておられるウシオ電機株式会社と当社のそれぞれのグループの間では、機器の購入に関する取引があります

が、前事業年度（平成28年3月期）において、当社グループの購入高は同社の連結売上高の0.1%未満です。

関忠行氏が代表取締役副社長を務められた伊藤忠商事株式会社と当社のそれぞれのグループの間では、合成ゴム・合成樹脂等の販売・仕入れに関する取引がありますが、前事業年度（平成28年3月期）において、当社グループの売上高は当社の連結売上高の0.4%未満であり、当社グループの購入額は同社の連結売上高の0.1%未満です。

加藤久子氏の重要な兼職先である加藤久子税務会計事務所及びNTT都市開発株式会社ならびに同氏が務めておられたアーンスト アンド ウィニー インターナショナルタックス（現EY税理士法人）、同氏が代表社員を務めておられた太田昭和アーンスト アンド ヤング及び新日本アーンスト アンド ヤング税理士法人（いずれも現EY税理士法人）と当社との間には特別の利害関係はありませんので、同氏の独立性に問題はないと考えております。

森脇純夫氏の重要な兼職先である石井法律事務所と当社との間には特別の利害関係はありませんので、同氏の独立性に問題はないと考えております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

⑤ 取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 1) 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。
- 2) 当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨定款に定めている。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を確実に確保できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

⑧ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 71銘柄

貸借対照表計上額の合計額 38,737百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ブリヂストン	4,842,003	20,360	販売取引上の関係強化のため
東ソー株式会社	3,157,500	1,493	原材料取引上の関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,564,680	1,439	財務取引上の関係強化のため
栗田工業株式会社	502,800	1,290	販売取引上の関係強化のため
東洋ゴム工業株式会社	605,493	1,017	販売取引上の関係強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,602,900	941	原材料取引上の関係強化のため
株式会社ダイセル	534,600	822	共同事業上の関係強化のため
NOK株式会社	377,200	724	販売取引上の関係強化のため
株式会社フジクラ	1,226,000	649	販売取引上の関係強化のため
三ツ星ベルト株式会社	635,250	575	販売取引上の関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,102,630	575	財務取引上の関係強化のため
大阪有機化学工業株式会社	700,000	424	原材料取引上の関係強化のため
三井化学株式会社	1,100,000	412	原材料取引上の関係強化のため
大倉工業株式会社	1,317,000	384	販売取引上の関係強化のため
バンドー化学株式会社	737,330	375	販売取引上の関係強化のため
住友ゴム工業株式会社	207,855	361	販売取引上の関係強化のため
王子ホールディングス株式会社	542,153	245	販売取引上の関係強化のため
豊田合成株式会社	109,325	237	販売取引上の関係強化のため
イビデン株式会社	169,900	233	新規事業開発上の関係強化のため
株式会社有沢製作所	401,300	230	新規事業開発上の関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	67,478	230	財務取引上の関係強化のため
住友化学株式会社	440,249	224	原材料取引上の関係強化のため
西川ゴム工業株式会社	108,300	203	販売取引上の関係強化のため
住友理工株式会社	183,600	180	販売取引上の関係強化のため
株式会社日本触媒	30,000	171	原材料取引上の関係強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	26,250	99	事業取引上の関係強化のため
荒川化学工業株式会社	69,120	67	販売及び原材料取引上の関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	177,428	58	財務取引上の関係強化のため
タイガースポリマー株式会社	79,380	47	販売取引上の関係強化のため
日本トランスシティ株式会社	115,762	43	事業取引上の関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ブリヂストン	4,842,003	21,804	販売取引上の関係強化のため
東ソー株式会社	3,157,500	3,088	原材料取引上の関係強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,602,900	1,381	原材料取引上の関係強化のため
株式会社フジクラ	1,226,000	982	販売取引上の関係強化のため
ＮＯＫ株式会社	377,200	975	販売取引上の関係強化のため
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,102,630	772	財務取引上の関係強化のため
株式会社ダイセル	534,600	717	共同事業上の関係強化のため
三ツ星ベルト株式会社	635,250	657	販売取引上の関係強化のため
大阪有機化学工業株式会社	700,000	632	原材料取引上の関係強化のため
三井化学株式会社	1,100,000	605	原材料取引上の関係強化のため
大倉工業株式会社	1,054,000	580	販売取引上の関係強化のため
株式会社ジーンテクノサイエンス	343,407	479	販売取引上の関係強化のため
バンドー化学株式会社	368,665	364	販売取引上の関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,495,040	305	財務取引上の関係強化のため
イビデン株式会社	169,900	295	新規事業開発上の関係強化のため
住友化学株式会社	440,249	274	原材料取引上の関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	67,478	273	財務取引上の関係強化のため
住友ゴム工業株式会社	141,555	269	販売取引上の関係強化のため
株式会社日本触媒	30,000	227	原材料取引上の関係強化のため
荒川化学工業株式会社	69,120	141	販売及び原材料取引上の関係強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	26,250	123	事業取引上の関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	17,742	68	財務取引上の関係強化のため
日本トランスシティ株式会社	115,762	54	事業取引上の関係強化のため
北越紀州製紙株式会社	40,000	31	販売取引上の関係強化のため
昭和電工株式会社	15,000	30	販売取引上の関係強化のため
日本石油輸送株式会社	5,821	15	事業取引上の関係強化のため
日本製紙株式会社	7,230	14	販売取引上の関係強化のため
菊水化学工業株式会社	5,000	2	販売取引上の関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	57	16	61	5
連結子会社	12	—	7	—
計	69	16	68	5

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、公認会計士法第2条第1項の業務に係わる報酬等の額の他、国際財務報告基準の任意適用に係る監査の報酬が含まれます。

② 【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるJSR Micro Korea Co., Ltd.、JSR Micro Taiwan Co., Ltd.、JSR Micro N.V.、JSR Micro, Inc.、Techno Polymer Hong Kong Co., Ltd.、Techno Polymer (Thailand) Co., Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA, INC.、Techno Polymer Guangzhou Co., Ltd.、Techno Europe N.V.、JSR Trading, Inc.、JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.及びJSR BST Elastomer Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬及び税務報酬等を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準導入に係るコンサルティング業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数、1日あたりの監査報酬額等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加及び専門誌の購読を行っております。

なお、当社は平成30年3月期の第1四半期決算より連結財務諸表について、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を任意適用することを予定しております。IFRSの任意適用に備え、経理部門のプロジェクト担当を中心に、IFRSに準拠したグループ会計方針等を作成するとともに、外部の専門家の助言も受けながら準備を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※252,081	※298,933
受取手形及び売掛金（純額）	※2,※477,878	※2,※490,695
有価証券	60,010	42,000
たな卸資産	※2,※377,458	※2,※381,918
その他	※233,104	※234,667
流動資産合計	300,532	348,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※234,809	※233,903
機械装置及び運搬具（純額）	※237,058	※253,507
土地	※217,135	※215,734
建設仮勘定	17,944	※218,804
その他（純額）	※25,745	※28,212
有形固定資産合計	※5112,693	※5130,160
無形固定資産		
のれん	9,788	8,817
その他	※26,875	※28,369
無形固定資産合計	16,663	17,186
投資その他の資産		
投資有価証券	※167,877	※161,684
退職給付に係る資産	-	373
その他	※1,※2,※418,592	※1,※2,※418,401
投資その他の資産合計	86,470	80,459
固定資産合計	215,827	227,805
資産合計	516,359	576,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,836	75,026
短期借入金	※220,840	※223,740
未払法人税等	1,915	8,360
その他	32,730	32,536
流動負債合計	109,322	139,663
固定負債		
長期借入金	※222,249	※238,381
退職給付に係る負債	15,180	13,904
その他	7,254	7,354
固定負債合計	44,683	59,639
負債合計	154,005	199,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	17,469
利益剰余金	281,877	300,547
自己株式	△956	△5,396
株主資本合計	329,420	335,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,231	17,311
為替換算調整勘定	9,307	7,231
退職給付に係る調整累計額	△814	913
その他の包括利益累計額合計	23,724	25,454
新株予約権	930	912
非支配株主持分	8,278	14,409
純資産合計	362,353	376,715
負債純資産合計	516,359	576,016

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	386,709	390,599
売上原価	※3 280,175	※3 274,614
売上総利益	106,533	115,985
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 17,993	※1 18,877
一般管理費	※2, ※3 354,131	※2, ※3 364,737
販売費及び一般管理費合計	72,125	83,615
営業利益	34,408	32,370
営業外収益		
受取配当金	1,142	1,143
為替差益	-	1,676
持分法による投資利益	1,848	714
投資事業組合運用益	322	1,188
その他	1,480	1,680
営業外収益合計	4,794	6,400
営業外費用		
支払利息	526	699
固定資産廃棄損	254	283
為替差損	3,036	-
その他	1,751	1,525
営業外費用合計	5,568	2,506
経常利益	33,633	36,264
特別利益		
固定資産売却益	-	630
投資有価証券売却益	633	2,868
関係会社株式売却益	-	939
事業譲渡益	-	749
段階取得に係る差益	1,757	-
特別利益合計	2,391	5,187
特別損失		
関係会社株式評価損	-	598
投資有価証券評価損	52	415
減損損失	※4 7,539	※4 2,111
その他	1,066	-
特別損失合計	8,658	3,124
税金等調整前当期純利益	27,366	38,327
法人税、住民税及び事業税	5,073	9,938
法人税等調整額	△36	△1,901
法人税等合計	5,036	8,037
当期純利益	22,330	30,291
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,738	213
親会社株主に帰属する当期純利益	24,068	30,078

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	22,330	30,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,990	2,058
為替換算調整勘定	△4,319	△730
退職給付に係る調整額	△907	1,676
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,187	△1,130
その他の包括利益合計	※1, ※2 △10,404	※1, ※2 1,874
包括利益	11,925	32,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,043	32,330
非支配株主に係る包括利益	△2,117	△165

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,320	25,179	291,151	△15,329	324,321
当期変動額					
剰余金の配当			△10,241		△10,241
親会社株主に帰属する当期純利益			24,068		24,068
自己株式の取得				△8,997	△8,997
自己株式の処分			△24	51	27
自己株式の消却			△23,318	23,318	-
連結範囲の変動			242		242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	△9,273	14,372	5,099
当期末残高	23,320	25,179	281,877	△956	329,420

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,257	14,575	148	33,981	852	5,518	364,673
当期変動額							
剰余金の配当							△10,241
親会社株主に帰属する当期純利益							24,068
自己株式の取得							△8,997
自己株式の処分							27
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,025	△5,268	△963	△10,257	77	2,760	△7,419
当期変動額合計	△4,025	△5,268	△963	△10,257	77	2,760	△2,320
当期末残高	15,231	9,307	△814	23,724	930	8,278	362,353

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,320	25,179	281,877	△956	329,420
当期変動額					
剰余金の配当			△11,202		△11,202
親会社株主に帰属する当期純利益			30,078		30,078
自己株式の取得				△4,526	△4,526
自己株式の処分		8		87	94
連結範囲の変動			△207		△207
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7,718			△7,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計		△7,711	18,669	△4,439	6,519
当期末残高	23,320	17,469	300,547	△5,396	335,940

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,231	9,307	△814	23,724	930	8,278	362,353
当期変動額							
剰余金の配当							△11,202
親会社株主に帰属する当期純利益							30,078
自己株式の取得							△4,526
自己株式の処分							94
連結範囲の変動							△207
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△7,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,079	△2,077	1,727	1,730	△18	6,130	7,842
当期変動額合計	2,079	△2,077	1,727	1,730	△18	6,130	14,361
当期末残高	17,311	7,231	913	25,454	912	14,409	376,715

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,366	38,327
減価償却費	18,508	14,676
受取利息及び受取配当金	△1,379	△1,369
支払利息	526	699
持分法による投資損益(△は益)	△1,848	△714
段階取得に係る差損益(△は益)	△1,757	-
投資事業組合運用損益(△は益)	△322	△1,188
減損損失	7,539	2,111
投資有価証券売却損益(△は益)	△633	△2,868
売上債権の増減額(△は増加)	4,831	△13,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,677	△4,558
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,159	21,407
その他	19,370	△5,302
小計	56,717	48,153
利息及び配当金の受取額	1,962	2,127
利息の支払額	△341	△531
法人税等の支払額	△10,209	△4,100
法人税等の還付額	-	1,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,128	47,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	7,997	△19,714
有価証券の純増減額(△は増加)	3,500	4,500
固定資産の取得による支出	△27,052	△33,727
固定資産の売却による収入	50	1,368
事業譲渡による収入	-	772
投資有価証券の取得による支出	△930	△1,766
投資有価証券の売却による収入	1,285	5,417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※23,954	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△98
関係会社株式の取得による支出	△6,025	△1,140
関係会社株式の売却による収入	779	1,249
関係会社出資金の払込による支出	△1,273	-
貸付けによる支出	△5,266	△294
貸付金の回収による収入	3,113	1,549
その他	827	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,038	△41,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,767	952
長期借入金の返済による支出	△2,787	△5,285
長期借入れによる収入	7,372	24,034
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△8,098
非支配株主からの払込みによる収入	1,433	1,141
自己株式の取得による支出	△8,997	△4,526
配当金の支払額	△10,241	△11,200
非支配株主への配当金の支払額	△35	△81
その他	△235	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,260	△3,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,341	△1,755
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,488	434
現金及び現金同等物の期首残高	77,906	89,394
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	7,587
現金及び現金同等物の期末残高	※189,394	※197,416

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

連結子会社の名称

(株)エラストミックス

JSR TRADING, INC.

JSR Trading Bangkok Co., Ltd.

ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.

PT. ELASTOMIX INDONESIA

日密科偲橡膠(佛山)有限公司

JSR BST Elastomer Co., Ltd.

JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.、

(株)イーテック

テクノポリマー(株)

日本カラリング(株)

Techno Polymer Hong Kong CO., LTD.

Techno Polymer (Thailand) Co., Ltd.

Techno Polymer (Shanghai) Co., Ltd.

Techno Polymer Guangzhou Co., Ltd.

TECHNO POLYMER AMERICA, INC.

Techno Europe N. V.

J S R マイクロ九州(株)

(株)ディーメック

JSR Micro N. V.

JSR Micro, Inc. 及びその子会社 2 社

JSR Micro Korea Co., Ltd.

JSR Micro Taiwan Co., Ltd.

JSR (Shanghai) Co., Ltd.

J S R ロジスティクス&カスタマーセンター(株)

J S R エンジニアリング(株)

J S R トレーディング(株)

J S R ビジネスサービス(株)

J M エナジー(株)

上海立馳高化工有限公司

J S R ライフサイエンス(株)

捷和泰(北京)生物科技有限公司

KBI Biopharma, Inc.

KBI Biopharma Boulder, LLC

(株)医学生物学研究所及びその子会社 6 社

上記のうち、JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.、PT. ELASTOMIX INDONESIA及びTechno Europe N. V. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。

また、JSR オプテック 筑波株式会社については、保有する全株式を売却したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大科能樹脂（上海）技術発展有限公司他

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 12社

持分法適用関連会社の名称

日本ブチル(株)

日本特殊コーティング(株)

ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)

錦湖ポリケム(株)

天津国成橡膠工業有限公司

JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.

JNシステムパートナーズ(株)

ジェイトランス(株)

(株)医学生物学研究所の持分法適用会社4社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（大科能樹脂（上海）技術発展有限公司他）及び関連会社（協同ポリマー(株)他）は連結純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JSR TRADING, INC.、ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.、日密科偲橡膠（佛山）有限公司、JSR BST Elastomer Co., Ltd.、PT. ELASTOMIX INDONESIA、Techno Polymer (Shanghai) Co., Ltd.、Techno Polymer Guangzhou Co., Ltd.、上海立馳高化工有限公司、JSR (Shanghai) Co., Ltd.、捷和泰（北京）生物科技有限公司、及び株式会社医学生物学研究所の子会社6社の16社の事業年度の末日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、JSR BST Elastomer Co., Ltd.については、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としており、他の15社については各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度において、KBI Biopharma, Inc.及びKBI Biopharma Boulder, LLCは、決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当該子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月分の損益については連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、当連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

③ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により、それぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、その効果が発現すると見積もられる期間（20年以内の合理的な年数）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ロ 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

当社は、中期経営計画に基づく事業のグローバル展開を積極的に進めておりますが、当連結会計年度以降、海外における生産・販売拠点の新設、生産能力の増強等、海外投資が本格化いたします。このような資源配分の変化を契機に、当社グループの減価償却方法について再検討した結果、定額法に統一することが適切であると判断するに至りました。当社グループの有形固定資産は、生産設備の技術的な確立及び製品の開発を経て、総じて長期安定的な使用が可能であり、経済的実態の点からより定額法が適合していること、また定額法への統一が当社グループ会社間のコスト比較、ひいては資源配分的意思決定に寄与すると同時に、グローバル展開している多国籍企業との業績比較も容易になる等、当社のグローバル化の推進に資すると考えられるためです。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,273百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」5,894百万円、「その他」12,698百万円は、「その他」18,592百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた34,646百万円は、「未払法人税等」1,915百万円、「その他」32,730百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた237百万円、「その他」に表示していた1,565百万円は、「投資事業組合運用益」322百万円、「その他」1,480百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,005百万円は、「固定資産廃棄損」254百万円、「その他」1,751百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」に表示していた52百万円、「その他」に表示していた18,994百万円は、「投資事業組合運用損益(△は益)」△322百万円、「その他」19,370百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた878百万円は、「固定資産の売却による収入」50百万円、「その他」827百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(研究開発費の取り扱いの変更)

当社及び一部の連結子会社は、研究開発費について、従来、基礎研究活動に係る費用を一般管理費として計上する一方で、製品開発活動に係る費用については、既存製品の改良といった製造活動を行ってきた経緯から、当期製造費用として計上していました。しかしながら、イノベティブなコミュニケーションやコラボレーションが進み、さらなる発想、深耕研究や横展開が期待できる研究所再編を契機に、当連結会計年度より、研究開発費はすべて一般管理費として計上しています。

なお、前連結会計年度に発生した研究開発費のうち製造費用として処理された金額は9,074百万円であります。

(ABS樹脂事業統合に係る株主間契約(会社分割)の締結)

平成29年3月30日に、当社(以下、「JSR」)と宇部興産株式会社(以下、「UBE」)及び三菱レイヨン株式会社(以下、「MRC」)の3社は、JSRの完全子会社であるテクノポリマー株式会社(以下、「TPC」)とUBE、MRCがそれぞれ50%ずつ出資するユーエムジー・ユービーエス株式会社(以下、「UMG」)に関し、本年10月1日を予定日としてTPCとUMGの事業を統合し、当事者で統合後の新会社を共同して運営することについて合意した株主間契約を締結いたしました。

本統合は、UMGを吸収分割会社とし、TPCを吸収分割承継会社とする吸収分割の方法により行います。本吸収分割に際し、TPCの普通株式をUMGに割当交付し、本吸収分割の効力発生日における新会社の発行済株式にかかる持株比率を、JSR51%、分割後のUMG49%とします。

但し、本吸収分割の効力発生は、関係各国の競争法その他関連法令に定める諸手続きが完了することが条件となります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,038百万円	22,167百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(22,086)	(20,598)
投資その他の資産 その他	5,783	7,022

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	445百万円	798百万円
受取手形及び売掛金(純額)	3,767	3,467
たな卸資産	815	1,940
流動資産 その他	909	864
建物及び構築物(純額)	2,868	2,425
機械装置及び運搬具(純額)	1,182	1,939
土地	4,593	4,466
建設仮勘定	—	223
有形固定資産 その他	113	93
無形固定資産 その他	109	172
投資その他の資産 その他	159	956
計	14,964	17,343

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金(銀行取引に伴う債務)	1,651百万円	2,244百万円
長期借入金(銀行取引に伴う債務)	210	1
計	1,861	2,245

上記のうち、建物及び構築物(純額) 1,690百万円(前連結会計年度 1,826百万円)、機械装置及び運搬具(純額) 74百万円(前連結会計年度 87百万円)、土地 4,466百万円(前連結会計年度 4,466百万円)は工場財団抵当により、長期借入金 1百万円(前連結会計年度 1百万円)の担保に供しております。

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	51,852百万円	52,722百万円
原材料及び貯蔵品	22,289	25,823
仕掛品	3,316	3,373

※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形及び売掛金(純額)	418百万円	647百万円
投資その他の資産 その他	359	471

※5 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額（減損損失累計額を含む）	375,383百万円	373,589百万円

6 偶発債務

借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
シミックJSRバイオロジックス株式会社	1,122百万円	1,674百万円
JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.	-	588
PT. ELASTOMIX INDONESIA	187	-
ジェイトランス株式会社	156	104
従業員	1	1
計	1,468	2,367

上記のうち、シミックJSRバイオロジックス株式会社に対する保証債務は、連帯保証債務であり、当社と他社のそれぞれが債務の100%の連帯保証を行っております。JSR Micro (Changshu) Co., Ltd. に対する保証債務は、連帯保証債務であり、他社負担額を含めた総額は当連結会計年度末時点で1,154百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送保管料	8,320百万円	8,421百万円

※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	17,027百万円	18,059百万円
退職給付費用	1,002	1,455
試験研究費	11,559	19,894

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	21,260百万円	19,463百万円

※4 減損損失

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

前連結会計年度において収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(7,539百万円)を減損損失として計上しております。減損損失を計上した資産は下記の通りです。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
多角化事業用資産	山梨県北杜市	建物及び構築物	2,287
		機械装置及び運搬具	3,471
		その他有形固定資産	139
		無形固定資産	124
		土地	118
	その他	土地・建物等	1,398

なお、上記資産の回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため割引計算は行っておりません。

当連結会計年度において、下記の事業用資産について、将来の使用見込がなくなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,111百万円)を減損損失として計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
多角化事業用資産	三重県津市	土地	2,111

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△6,451百万円	5,473百万円
組替調整額	△580	△2,490
計	△7,031	2,983
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4,319	△730
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,092	1,323
組替調整額	△219	1,092
計	△1,312	2,415
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,187	△1,130
税効果調整前合計	△13,851	3,539
税効果額	3,447	△1,665
その他の包括利益合計	△10,404	1,874

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△7,031百万円	2,983百万円
税効果額	3,041	△925
税効果調整後	△3,990	2,058
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△4,319	△730
税効果額	—	—
税効果調整後	△4,319	△730
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△1,312	2,415
税効果額	405	△740
税効果調整後	△907	1,676
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	△1,187	△1,130
税効果額	—	—
税効果調整後	△1,187	△1,130
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△13,851	3,539
税効果額	3,447	△1,665
税効果調整後	△10,404	1,874

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	237,973	—	11,898	226,074
合計	237,973	—	11,898	226,074
自己株式				
普通株式(注)	7,861	4,551	11,925	488
合計	7,861	4,551	11,925	488

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少11,898千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,551千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,550千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,925千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少11,898千株、ストック・オプションの行使による減少26千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成17年、平成18年、 平成19年、平成20年、 平成21年、平成22年、 平成23年、平成24年、 平成25年、平成26年 及び平成27年ストック・ オプションとしての 新株予約権		—			930	
合計			—			930	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,602	20	平成27年3月31日	平成27年6月18日
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	5,639	25	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	5,639	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	226,074	—	—	226,074
合計	226,074	—	—	226,074
自己株式				
普通株式（注）	488	3,126	54	3,561
合計	488	3,126	54	3,561

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加3,126千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少54千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成17年、平成18年、 平成19年、平成20年、 平成21年、平成22年、 平成23年、平成24年、 平成25年、平成26年、 平成27年及び平成28年 ストック・オプション としての新株予約権		—			912	
合計			—			912	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	5,639	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	5,562	25	平成28年9月30日	平成28年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	5,562	利益剰余金	25	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	52,081百万円	98,933百万円
有価証券	60,010	42,000
流動資産 その他(現先)	5,628	25
計	117,719	140,958
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,824	△25,542
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△22,500	△18,000
現金及び現金同等物	89,394	97,416

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに(株)医学生物研究所他10社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、新規取得連結子会社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,125百万円
固定資産	4,329
のれん	3,734
流動負債	△2,700
固定負債	△2,068
持分法による投資評価額	1,353
支配獲得前保有株式	△7,087
非支配株主持分	△3,809
段階取得に係る差益	△1,757
新規取得連結子会社株式の取得価額	119
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	4,074
差引 新規取得連結子会社取得のための収入	3,954

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース契約金額の重要性が乏しいため、リース取引に関する注記は省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によって調達しております。デリバティブは、外貨建て債権や外貨建て貸付金の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、管理しています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は、手元資金として信用リスクの少ない譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び金銭信託を保有しています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入金の一部は金利の変動リスクに晒されていますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避するために金利スワップ取引を設定していますので、ヘッジ会計の特例処理を適用しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、内規に基づき決裁を経て実施し、定期的に取引相手先との残高照合を行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び各グループ企業からの報告に基づき担当部署は適時に資金繰計画を作成・更新し、資金状況の把握に努めるとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	52,081	52,081	—
(2) 受取手形及び売掛金	78,296	78,296	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	94,894	94,894	—
資産計	225,272	225,272	—
(1) 支払手形及び買掛金	53,836	53,836	—
(2) 短期借入金	14,345	14,345	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	28,743	28,334	△408
負債計	96,925	96,516	△408

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	98,933	98,933	—
(2) 受取手形及び売掛金	91,341	91,341	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	77,847	77,847	—
資産計	268,121	268,121	—
(1) 支払手形及び買掛金	75,026	75,026	—
(2) 短期借入金	15,496	15,496	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	46,626	46,617	△8
負債計	137,148	137,139	△8

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び金銭信託等の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	32,992	25,837
出資金	5,783	7,022

非上場株式、出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,824	—	—	—
受取手形及び売掛金	78,296	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	60,010	—	—	—
合計	144,131	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,542	—	—	—
受取手形及び売掛金	91,341	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	42,000	—	—	—
合計	158,883	—	—	—

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	6,494	21,029	1,219

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	8,245	29,413	8,968

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,590	12,482	22,107
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,590	12,482	22,107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	293	2,723	△2,429
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	293	2,723	△2,429
合計		34,884	15,206	19,677

(注) 1. 譲渡性預金等 (連結貸借対照表計上額 59,999百万円) については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 非上場株式 (2,954百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,056	10,041	25,015
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,056	10,041	25,015
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	790	2,637	△1,847
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	790	2,637	△1,847
合計		35,847	12,679	23,168

(注) 1. 譲渡性預金等 (連結貸借対照表計上額 42,000百万円) については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 非上場株式 (3,671百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,285	633	—
合計	1,285	633	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	5,718	2,935	30
合計	5,718	2,935	30

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について52百万円（その他有価証券の株式52百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について415百万円（その他有価証券の株式415百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,241	—	30	30
	ユーロ	1,710	—	29	29
	中国元	22	—	0	0
	買建				
	米ドル	1,318	—	△3	△3
	ユーロ	384	—	△1	△1
	スイスフラン	0	—	△0	△0
	円	672	—	0	0
合計		—	—	55	55

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,653	—	△3	△3
	ユーロ	1,922	—	79	79
	中国元	98	—	0	0
	タイバーツ	57	—	△1	△1
	円	72	—	△6	△6
	買建				
	米ドル	3,170	—	5	5
	ユーロ	35	—	0	0
スイスフラン	7	—	0	0	
合計		—	—	75	75

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	16,158	16,158	△312
合計			16,158	16,158	△312

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	15,527	15,527	△17
合計			15,527	15,527	△17

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	50,197百万円	51,659百万円
勤務費用	2,590	2,196
利息費用	286	183
数理計算上の差異の発生額	1,291	△980
退職給付の支払額	△2,684	△2,814
その他	△21	△119
退職給付債務の期末残高	51,659	50,124

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、上記は簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	36,451百万円	36,479百万円
期待運用収益	149	130
数理計算上の差異の発生額	198	342
事業主からの拠出額	1,618	1,598
退職給付の支払額	△1,909	△1,882
その他	△29	△74
年金資産の期末残高	36,479	36,593

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	40,002百万円	38,506百万円
年金資産	△36,479	△36,593
	3,523	1,913
非積立型制度の退職給付債務	11,656	11,618
連結貸借対照表計上された負債と資産の純額	15,180	13,531
退職給付に係る負債	15,180	13,904
退職給付に係る資産	—	△373
連結貸借対照表計上された負債と資産の純額	15,180	13,531

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	2,590百万円	2,196百万円
利息費用	284	181
期待運用収益	△149	△130
数理計算上の差異の費用処理額	△219	1,092
確定給付制度に係る退職給付費用	2,505	3,340

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△1,312百万円	2,415百万円
合計	△1,312	2,415

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△1,092百万円	1,323百万円
合計	△1,092	1,323

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	70.1%	64.3%
株式	8.3	7.9
現金及び預金	2.9	9.3
代替投資	18.7	18.5
合計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.40%	0.50%
長期期待運用収益率	0.35	0.40

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	90百万円	90百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び当社執行役員13名	当社取締役9名及び当社執行役員13名	当社取締役9名及び当社執行役員12名	当社取締役9名及び当社執行役員13名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 62,500株	普通株式 39,100株	普通株式 48,500株	普通株式 73,900株
付与日	平成17年6月17日	平成18年8月1日	平成19年7月10日	平成20年7月15日
権利確定条件	なし	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし	なし
権利行使期間	平成17年6月18日～平成37年6月17日 行使の条件として、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしております。	平成18年8月2日～平成38年6月16日 行使の条件として、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしております。	平成19年7月11日～平成39年7月10日 行使の条件として、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしております。	平成20年7月16日～平成40年7月15日 行使の条件として、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしております。

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月16日	平成22年6月18日	平成23年6月17日	平成24年6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名及び当社執行役員9名	当社取締役9名及び当社執行役員10名	当社取締役4名及び当社執行役員17名	当社取締役5名及び当社執行役員18名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 80,200株	普通株式 84,200株	普通株式 81,000株	普通株式 95,200株
付与日	平成21年7月14日	平成22年7月13日	平成23年7月12日	平成24年7月10日
権利確定条件	なし	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし	なし
権利行使期間	平成21年7月15日～平成41年7月14日 行使の条件として、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしております。	平成22年7月14日～平成42年7月13日 行使の条件として、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしております。	平成23年7月13日～平成43年7月12日 行使の条件として、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしております。	平成24年7月11日～平成44年7月10日 行使の条件として、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしております。

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年6月21日	平成26年6月17日	平成27年6月17日	平成28年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び当社執行役員18名	当社取締役4名及び当社執行役員19名	当社取締役4名及び当社執行役員19名	当社取締役5名及び当社執行役員18名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 50,100株	普通株式 55,800株	普通株式 51,600株	普通株式 74,200株
付与日	平成25年7月16日	平成26年7月30日	平成27年7月28日	平成28年7月27日
権利確定条件	なし	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし	なし
権利行使期間	平成25年7月17日～平成25年7月16日 行使の条件として、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日、又は割当日の翌日から3年を経過した日の翌日、のいずれか早い日から権利を行使できるとしております。	平成26年7月31日～平成26年7月30日 行使の条件として、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日、又は割当日の翌日から3年を経過した日の翌日、のいずれか早い日から権利を行使できるとしております。	平成27年7月29日～平成27年7月28日 行使の条件として、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日、又は割当日の翌日から3年を経過した日の翌日、のいずれか早い日から権利を行使できるとしております。	平成28年7月28日～平成28年7月27日 行使の条件として、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日、又は割当日の翌日から3年を経過した日の翌日、のいずれか早い日から権利を行使できるとしております。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
権利確定後				
期首	22,000株	24,200株	35,900株	55,400株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	6,100株	9,600株	10,200株	15,000株
未行使残	15,900株	14,600株	25,700株	40,400株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月16日	平成22年6月18日	平成23年6月17日	平成24年6月15日
権利確定後				
期首	70,100株	81,900株	81,000株	95,200株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	5,000株	6,000株	—	—
未行使残	65,100株	75,900株	81,000株	95,200株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年6月21日	平成26年6月17日	平成27年6月17日	平成28年6月17日
権利確定後				
期首	50,100株	54,000株	51,600株	—
権利確定	—	—	—	74,200株
権利行使	1,600株	—	—	—
未行使残	48,500株	54,000株	51,600株	74,200株

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	1,866円	1,691円	1,781円	1,775円
付与日における公正な評価単価	—	2,469円	2,678円	1,657円

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月16日	平成22年6月18日	平成23年6月17日	平成24年6月15日
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	1,765円	1,717円	—	—
付与日における公正な評価単価	1,426円	1,417円	1,334円	1,114円

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年6月21日	平成26年6月17日	平成27年6月17日	平成28年6月17日
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	1,843円	—	—	—
付与日における公正な評価単価	1,706円	1,532円	1,804円	1,201円

(注) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

3 当連結会計年度に付与されたStock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 28.0%

予想残存期間に対応した期間の変動率としております。

② 予想残存期間 5年

合理的な見積りが困難であるため、提出会社におけるこれまでの平均取締役在籍期間としました。

③ 予想配当 50円/株

配当実績によっております。

④ 無リスク利子率 Δ 0.381%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る資産及び負債	4,180百万円	4,083百万円
減損損失	1,872	2,241
未実現たな卸資産売却益	1,294	1,538
税務上の繰越欠損金	1,131	1,514
未払賞与	1,294	1,432
未実現固定資産売却益	850	800
投資有価証券評価損	429	481
研究開発費	92	475
その他	3,452	3,476
繰延税金資産小計	14,597	16,041
評価性引当額	△2,514	△2,540
繰延税金資産合計	12,083	13,501
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,715	△7,637
固定資産圧縮積立金	△2,704	△2,561
その他	△1,651	△1,912
繰延税金負債合計	△11,072	△12,110
繰延税金資産(負債)の純額	1,010	1,392

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産—その他	3,891百万円	4,083百万円
固定資産—その他	3,185	3,831
流動負債—その他	1,623	1,854
固定負債—その他	4,443	4,668

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
試験研究費に係る税額控除	△3.5	△4.8
海外連結子会社の適用税率差異	0.1	△1.7
評価性引当金	△10.6	△1.1
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.3	△0.8
復興特区の税額控除	△0.4	△0.8
その他	0.0	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4	21.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に影響がありました。当該影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

当社グループの新しい事業の柱であるライフサイエンス事業におけるコミットメントをさらに強固なものとするため、当社の連結子会社でありバイオ医薬品等を開発・製造受託するKBI Biopharma, Inc. の非支配株主が所有する39%の株式を平成28年11月30日に追加取得しました。この株式の追加取得により、KBI Biopharma, Inc. に対する議決権比率は、51.0%から90.0%になりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	8,098百万円	(72百万USドル)
取得原価		8,098百万円	(72百万USドル)

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

7,660百万円

(資産除去債務関係)

当社及び当社グループは、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復義務がありますが、義務の発生時期が明らかではなく合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また合成樹脂事業については、中核グループ企業が中心となって国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」及び「多角化事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エラストマー事業」は主に、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊合成ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております。「合成樹脂事業」は主に、自動車及びOA機器・アミューズメント用途等のABS樹脂等を製造販売しております。「多角化事業」は主に、半導体材料、ディスプレイ材料、光学材料等を製造販売しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品、紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品、高機能コーティング材料、高機能分散剤、工業用粒子、潜熱蓄熱材料、遮熱塗料用材料、電池用材料、ブタジエンモノマー等の化成品、等
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
多角化事業	<半導体材料>リソグラフィ材料（フォトレジスト、多層材料）、CMP材料、実装材料、等 <ディスプレイ材料>カラー液晶ディスプレイ材料、反射防止膜材料、機能性コーティング材料、等 <光学材料>耐熱透明樹脂及び機能性フィルム、高機能紫外線硬化樹脂、光造形・光成形、等 <ライフサイエンス事業・その他>ライフサイエンス（診断・研究試薬及び同材料、バイオプロセス材料、バイオプロセス開発・製造委託）、リチウムイオンキャパシタ、等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、当社及び一部の連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しており

ましたが、当連結会計年度より定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「エラストマー事業」で1,667百万円、「合成樹脂事業」で223百万円、「多角化事業」で1,383百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	179,252	52,206	155,249	386,709	-	386,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,733	-	-	3,733	△3,733	-
計	182,986	52,206	155,249	390,443	△3,733	386,709
セグメント利益 (営業利益)	7,491	5,113	21,802	34,408	-	34,408
セグメント資産	221,028	32,842	156,412	410,283	106,075	516,359
その他の項目						
減価償却費	7,661	1,051	9,795	18,508	-	18,508
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,278	837	8,160	24,276	-	24,276

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	185,345	46,035	159,218	390,599	-	390,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,786	-	-	3,786	△3,786	-
計	189,131	46,035	159,218	394,384	△3,786	390,599
セグメント利益 (営業利益)	8,340	3,773	20,257	32,370	-	32,370
セグメント資産	265,434	33,644	166,741	465,819	110,198	576,016
その他の項目						
減価償却費	6,401	669	7,606	14,676	-	14,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,709	1,189	9,887	31,785	-	31,785

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

また、報告セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産合計は一致していないため、調整額としております。調整額の内容は、全社資産であり、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他の地域	合計
171,643	48,156	166,909	386,709

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	ハンガリー	その他の地域	合計
72,549	27,193	-	12,950	112,693

3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他の地域	合計
173,735	47,985	168,878	390,599

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	ハンガリー	その他の地域	合計
73,466	27,402	14,585	14,707	130,160

3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	エラストマー 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	合計
減損損失	-	-	7,539	7,539

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	エラストマー 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	合計
減損損失	-	-	2,111	2,111

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	エラストマー 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	合計
当期償却額	-	44	400	445
当期末残高	-	584	9,203	9,788

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	エラストマー 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	合計
当期償却額	-	45	520	565
当期末残高	-	540	8,278	8,817

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)ブリヂストン	東京都中央区	126,354	自動車タイヤ・チューブ等のゴム製品の製造・販売	直接 (12.3)	当社製品の販売	エラストマー製品の販売	31,173	売掛金	10,610

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)ブリヂストン	東京都中央区	126,354	自動車タイヤ・チューブ等のゴム製品の製造・販売	直接 (10.1)	当社製品の販売	エラストマー製品の販売	28,135	売掛金	10,114

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.	Budapest, Hungary	千EURO 17	S-SBR（溶液重合スチレン・ブタジエンゴム）の製造及び販売	直接 51	増資の引受	増資の引受	5,216	-	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ジェイエスアールクレイトンエラストマー(株)	茨城県神栖市	1,500	熱可塑性エラストマーの製造及び販売	直接 50	エラストマー製品の製造委託及び原料ガスの供給	エラストマー製品の購入	9,187	買掛金	4,350
							原料ガスの供給	3,488	未収入金	1,886

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

- (注) 1 上記(ア)～(エ)の記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 当社エラストマー製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
- (2) 原料ガスの供給については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
- (3) エラストマー製品の購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
- (4) 増資の引受は、同社の行った株主割当増資(153株)を引き受けたものであります。
- 3 上記関連会社は共同支配企業であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,565.45円	1,624.14円
1株当たり当期純利益金額	105.87円	134.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105.60円	134.04円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	362,353	376,715
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,208	15,321
(うち新株予約権(百万円))	(930)	(912)
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,278)	(14,409)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	353,144	361,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	225,586	222,514

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	24,068	30,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	24,068	30,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,345	223,743
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	584	652
(うち新株予約権(千株))	(584)	(652)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,345	15,496	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,494	8,245	1.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	22,249	38,381	1.4	平成30年4月～ 平成36年3月
合計	43,089	62,121	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末約定利率による期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内の返済予定を除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,897	7,164	8,937	6,414

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	88,786	181,866	280,374	390,599
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,259	13,603	28,196	38,327
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	4,268	10,915	22,378	30,078
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.92	48.55	99.85	134.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.92	29.64	51.52	34.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,022	53,945
受取手形	62	49
売掛金(純額)	※247,896	※261,285
有価証券	59,999	42,000
たな卸資産	※342,846	※343,704
未収入金	※223,674	※227,784
繰延税金資産	901	1,766
その他	6,693	1,839
流動資産合計	207,097	232,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	※117,924	※117,232
構築物	※14,378	※14,346
機械及び装置	※116,227	※118,942
車両運搬具	39	41
工具、器具及び備品	3,687	5,505
土地	※115,314	※113,686
建設仮勘定	1,709	440
有形固定資産合計	59,281	60,191
無形固定資産		
ソフトウェア	830	1,050
その他	2,011	3,000
無形固定資産合計	2,842	4,051
投資その他の資産		
投資有価証券	36,992	38,737
関係会社株式	44,712	53,350
関係会社出資金	4,855	6,043
関係会社長期貸付金(純額)	※212,206	※211,279
長期前払費用	844	706
その他	1,298	1,202
投資その他の資産合計	100,909	111,318
固定資産合計	163,033	175,560
資産合計	370,130	407,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※240,167	※258,447
短期借入金	※18,920	8,420
未払金	※24,081	※24,746
未払費用	※211,683	※211,917
未払法人税等	-	6,828
関係会社預り金	※211,367	※212,933
その他	459	388
流動負債合計	76,679	103,680
固定負債		
長期借入金	-	※1500
退職給付引当金	11,506	12,228
繰延税金負債	4,383	4,551
その他	1,353	1,110
固定負債合計	17,244	18,389
負債合計	93,924	122,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金		
資本準備金	25,179	25,179
その他資本剰余金	-	8
資本剰余金合計	25,179	25,187
利益剰余金		
利益準備金	3,710	3,710
その他利益剰余金		
特別償却準備金	16	11
固定資産圧縮積立金	5,770	5,360
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	505
別途積立金	42,431	42,431
繰越利益剰余金	160,815	172,758
利益剰余金合計	212,744	224,776
自己株式	△956	△5,396
株主資本合計	260,287	267,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,002	17,064
評価・換算差額等合計	15,002	17,064
新株予約権	915	912
純資産合計	276,205	285,863
負債純資産合計	370,130	407,931

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 230,723	※1 233,321
売上原価	※1 169,770	※1 165,690
売上総利益	60,952	67,632
販売費及び一般管理費	※1, ※2 38,269	※1, ※2 48,669
営業利益	22,682	18,962
営業外収益		
受取利息	※1 293	※1 103
受取配当金	※1 10,619	※1 6,844
投資事業組合運用益	322	1,188
為替差益	-	1,229
その他	829	740
営業外収益合計	12,065	10,104
営業外費用		
支払利息	68	52
固定資産廃棄損	145	217
租税公課	388	210
為替差損	373	-
その他	607	860
営業外費用合計	1,583	1,338
経常利益	33,164	27,729
特別利益		
固定資産売却益	-	630
投資有価証券売却益	633	2,838
関係会社株式売却益	535	1,245
事業譲渡益	-	749
特別利益合計	1,168	5,462
特別損失		
貸倒引当金繰入額	750	1,404
関係会社株式評価損	-	598
減損損失	971	※3 2,111
貸倒損失	8,556	-
その他	430	415
特別損失合計	10,709	4,528
税引前当期純利益	23,624	28,663
法人税、住民税及び事業税	△540	7,037
法人税等調整額	964	△1,607
法人税等合計	423	5,430
当期純利益	23,200	23,233

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,320	25,179	-	25,179	3,710	21	5,723	-	42,431	171,242	223,128
当期変動額											
剰余金の配当										△10,241	△10,241
当期純利益										23,200	23,200
特別償却準備金の取崩						△4				4	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△163			163	-
固定資産圧縮積立金の積立							210			△210	-
自己株式の取得											
自己株式の処分										△24	△24
自己株式の消却										△23,318	△23,318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△4	47	-	-	△10,426	△10,384
当期末残高	23,320	25,179	-	25,179	3,710	16	5,770	-	42,431	160,815	212,744

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△15,329	256,298	18,988	18,988	852	276,140
当期変動額						
剰余金の配当		△10,241				△10,241
当期純利益		23,200				23,200
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△8,997	△8,997				△8,997
自己株式の処分	51	27				27
自己株式の消却	23,318	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△3,986	△3,986	63	△3,922
当期変動額合計	14,372	3,988	△3,986	△3,986	63	65
当期末残高	△956	260,287	15,002	15,002	915	276,205

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,320	25,179	-	25,179	3,710	16	5,770	-	42,431	160,815	212,744
当期変動額											
剰余金の配当										△11,202	△11,202
当期純利益										23,233	23,233
特別償却準備金の取崩						△5				5	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△430			430	-
固定資産圧縮積立金の積立							20			△20	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								505		△505	-
自己株式の取得											
自己株式の処分			8	8							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	8	8	-	△5	△410	505	-	11,942	12,031
当期末残高	23,320	25,179	8	25,187	3,710	11	5,360	505	42,431	172,758	224,776

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△956	260,287	15,002	15,002	915	276,205
当期変動額						
剰余金の配当		△11,202				△11,202
当期純利益		23,233				23,233
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△4,526	△4,526				△4,526
自己株式の処分	87	94				94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,061	2,061	△4	2,057
当期変動額合計	△4,439	7,600	2,061	2,061	△4	9,657
当期末残高	△5,396	267,887	17,064	17,064	912	285,863

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は発生期の翌期に一括して費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と見込まれる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

当社は、中期経営計画に基づく事業のグローバル展開を積極的に進めておりますが、当事業年度以降、海外における生産・販売拠点の新設、生産能力の増強等、海外投資が本格化いたします。このような資源配分の変化を契機に、当社の減価償却方法について再検討した結果、定額法に統一することが適切であると判断するに至りました。当社の有形固定資産は、生産設備の技術的な確立及び製品の開発を経て、総じて長期安定的な使用が可能であり、経済的実態の点からより定額法が適合していること、また定額法への統一が当社グループ会社間のコスト比較、ひいては資源配分的意思決定に寄与すると同時に、グローバル展開している多国籍企業との業績比較も容易になる等、当社のグローバル化の推進に資すると考えられるためです。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,412百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,152百万円は、「投資事業組合運用益」322百万円、「その他」829百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた753百万円は、「固定資産廃棄損」145百万円、「その他」607百万円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」及び「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2,152百万円は、「貸倒引当金繰入額」750百万円、「減損損失」971百万円及び「その他」430百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(研究開発費の取り扱いの変更)

当社は、研究開発費について、従来、基礎研究活動に係る費用を一般管理費として計上する一方で、製品開発活動に係る費用については、既存製品の改良といった製造活動を行ってきた経緯から、当期製造費用として計上してまいりました。しかしながら、イノベーティブなコミュニケーションやコラボレーションが進み、さらなる発想、深耕研究や横展開が期待できる研究所再編を契機に、当事業年度より、研究開発費はすべて一般管理費として計上してまいります。

なお、前事業年度に発生した研究開発費のうち製造費用として処理された金額は8,659百万円であります。

(貸借対照表関係)

※1 このうち次のとおり担保として財団根抵当に供しております。

(担保資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,464百万円	1,367百万円
構築物	362	324
機械装置	87	74
土地	4,466	4,466
計	6,380	6,230

(債務の名称)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
銀行取引に伴う債務	1百万円	1百万円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	29,376百万円	36,619百万円
長期金銭債権	13,853	14,398
短期金銭債務	26,720	30,528

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品(半製品を含む)	27,773百万円	27,762百万円
仕掛品	1,379	1,321
原材料及び貯蔵品	13,693	14,621

4 偶発債務

借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
JSR BST Elastomer Co.,Ltd.	13,844百万円	14,196百万円
JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.	-	9,164
シミックJSRバイオロジックス株式会社	1,122	1,674
JSR Micro (Changshu) Co.,Ltd.	-	588
ジェイトランス株式会社	156	104
従業員	1	1
計	15,125	25,727

なお、JSR BST Elastomer Co.,Ltd.に対する保証債務は、連帯保証債務であり、他社負担額を含めた総額は前事業年度末時点で27,146百万円であり、当事業年度末時点で27,835百万円であります。JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.に対する保証債務は、連帯保証債務であり、他社負担額を含めた総額は当事業年度末時点で17,969百万円であります。JSR Micro (Changshu) Co.,Ltd.に対する保証債務は、連帯保証債務であり、他社負担額を含めた総額は当事業年度末時点で1,154百万円であります。シミックJSRバイオロジックス株式会社に対する保証債務は、連帯保証債務であり、当社と他社のそれぞれが債務の100%の連帯保証を行っております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	105,668百万円	102,497百万円
仕入高	38,036	40,595
その他の営業取引	16,605	17,552
営業取引以外の取引による取引高	30,200	5,820

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送保管料	4,071百万円	4,220百万円
給料及び手当	6,422	6,749
退職給付費用	466	1,010
試験研究費	8,309	15,525
販売費に属する費用のおおよその割合	29%	24%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	71%	76%

※3 固定資産の減損損失

当事業年度において、将来の使用見込がなくなった事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,111百万円)を減損損失として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,207	5,623	△1,583

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,207	6,740	△467

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	33,313	41,951
関連会社株式	4,191	4,192

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,448百万円	3,669百万円
減損損失	413	1,046
未払賞与	858	867
未払事業税	△277	578
その他	2,750	2,777
繰延税金資産小計	7,192	8,937
評価性引当額	△1,404	△1,677
繰延税金資産合計	5,787	7,260
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,621	△7,531
固定資産圧縮積立金	△2,641	△2,509
その他	△7	△5
繰延税金負債合計	△9,269	△10,045
繰延税金資産(負債)の純額	△3,481	△2,785

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.7	△6.3
試験研究費に係る税額控除	△3.4	△4.4
復興特区の特別控除	△0.4	△1.1
評価性引当額の増減	△15.3	0.8
その他	0.5	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8	19.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	17,924	852	463	1,082	17,232	33,185
	構築物	4,378	513	44	502	4,346	29,202
	機械及び装置	16,227	7,126	205	4,206	18,942	189,653
	車両運搬具	39	19	0	18	41	536
	工具、器具及び備品	3,687	3,810	22	1,971	5,505	43,116
	土地	15,314	735	2,363 (2,111)	-	13,686	-
	建設仮勘定	1,709	11,819	13,088	-	440	-
	計	59,281	24,874	16,185 (2,111)	7,779	60,191	295,692
無形固定資産	ソフトウェア	830	611	2	389	1,050	980
	その他	2,011	2,350	984	378	3,000	1,453
	計	2,842	2,961	985	767	4,051	2,433

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「減価償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

3 「当期増加額」の主要なものは次の通りであります。

有形固定資産 KrFレジスト用露光装置 1,279百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,787	1,488	5	3,270
環境対策引当金	986	-	242	744
投資損失引当金	310	-	-	310
役員賞与引当金	31	41	31	41

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告によっております。 http://www.jsr.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第71期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月17日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成29年6月16日関東財務局長に提出
事業年度 第71期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書
事業年度 第71期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月17日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
第72期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出
第72期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日関東財務局長に提出
第72期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成28年6月21日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成29年3月31日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号（連結子会社の吸収分割）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成28年7月26日 至 平成28年7月31日）平成28年8月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日）平成28年9月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日）平成28年10月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

J S R株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 哲 章 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、従来、会社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J S R株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、J S R株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月16日

J S R株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 哲 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J S R株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、従来、会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。